



株式会社夢真ホールディングス
YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

2013年9月期 決算説明会

2013年11月20日

2013年9月期/
September.2013
証券コード/
Securities code
2362

CONTENTS

連結決算概要 … P4

セグメント別概要 …P27

株主還元 …P42

2014年9月期 予想 …P46

ご参考 …P63

TOPIC

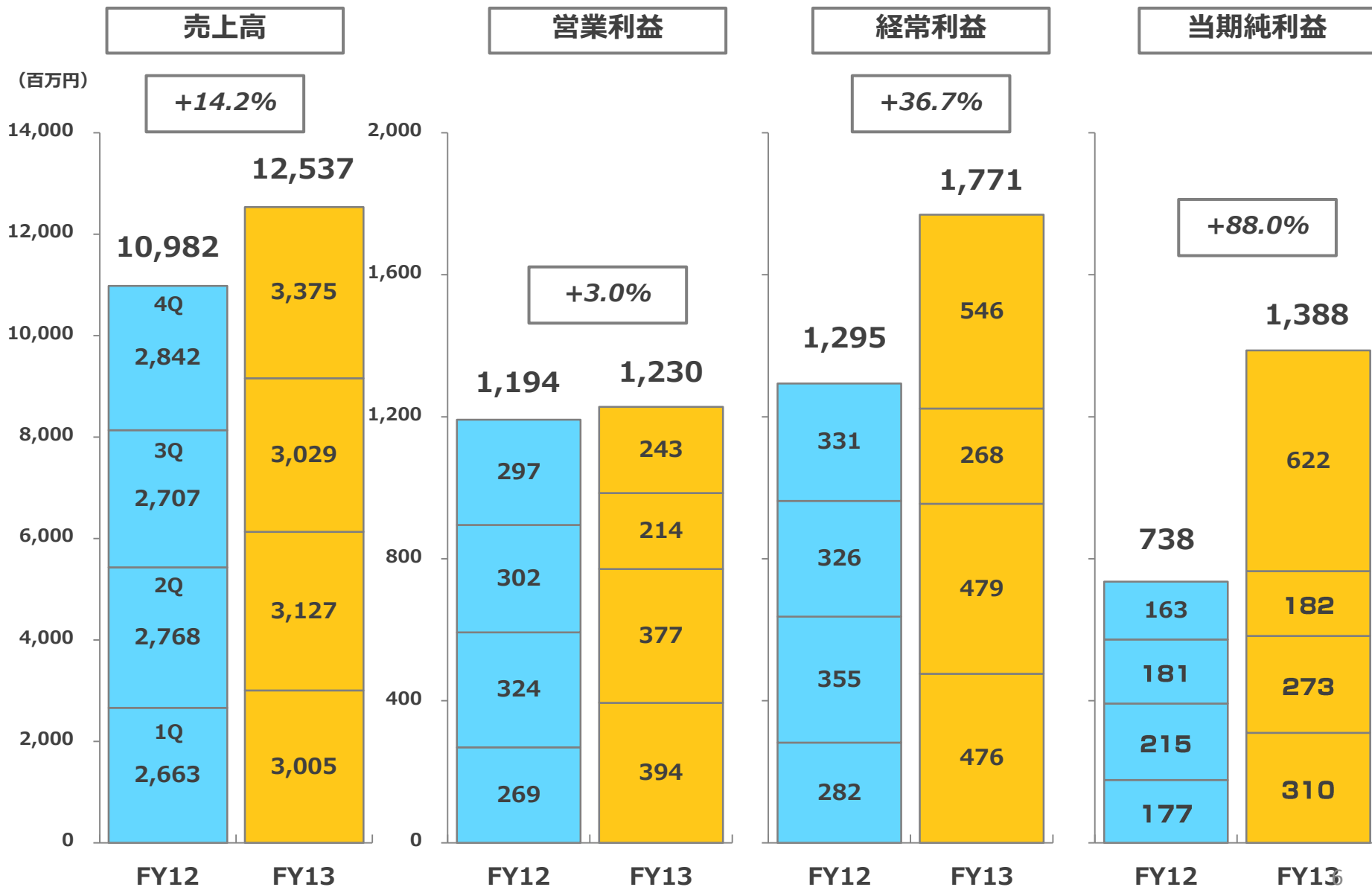
1. **2年連続 過去最高益**
2. **在籍技術者 1,700人超**
3. **配当金 前期比5倍**

連結決算概要

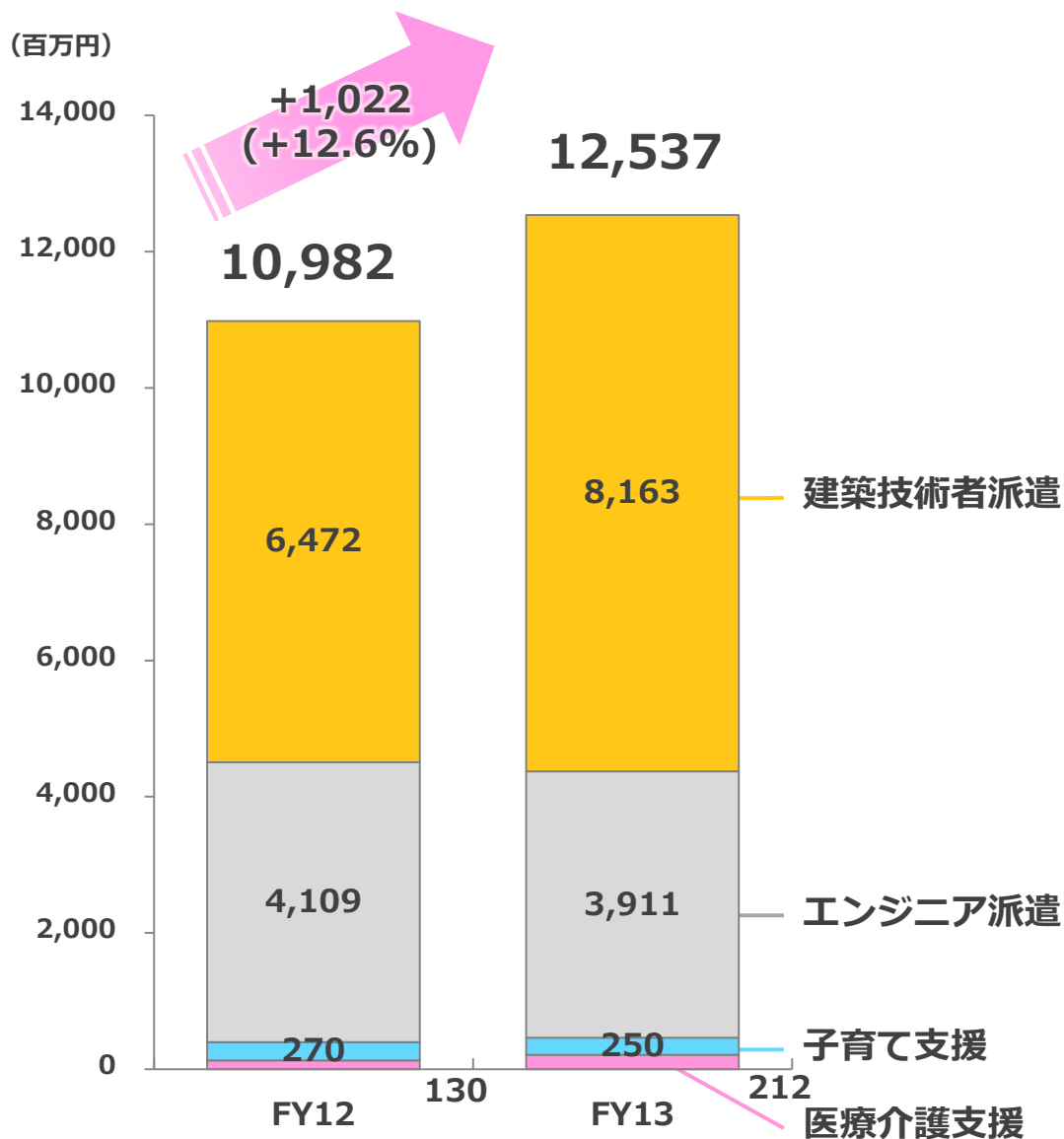
連結決算概要

連結P/Lの状況

連結P/Lの状況



連結P/L (1) 売上高



【主な増減要因】

建築技術者派遣 +1,691百万

・技術者増員による増収

エンジニア派遣 ▲197百万

・技術者減少による減収

子育て支援 ▲20百万

・保育士の派遣人数減少による減収

医療介護支援 +82百万

・施設利用者の増加による増収

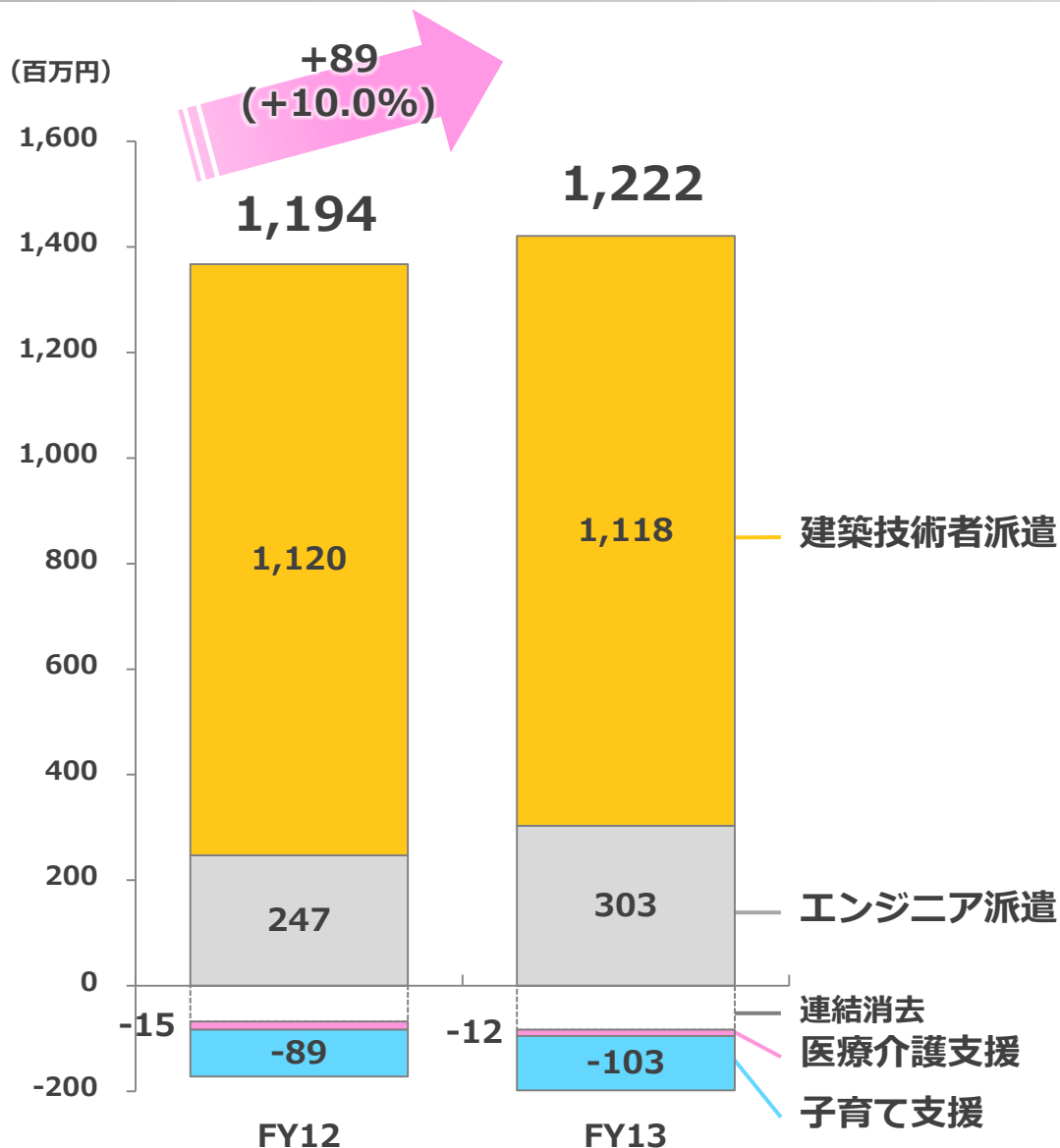
連結P/L (2) 販売費及び一般管理費

(百万円)

	FY2012	FY2013	増減額	摘要
売上原価	7,823	9,087	1,264	技術者増員による増加
売上総利益	3,158	3,449	291	
売上総利益率	28.8%	27.5%	▲1.3pt.	新人割合増加による減少
販売費及び一般管理費	1,963	2,219	255	
役員報酬	115	108	▲6	
人件費	1,064	1,201	136	営業員増員による増加
広告宣伝費	14	28	14	
採用費	86	167	81	1,200人採用のため増加
業務委託費	207	205	▲1	
貸倒引当金繰入額	32	16	▲15	
のれん償却額	92	83	▲9	
販管費率	17.9%	17.7	▲0.2pt.	

※ 人件費 = 給与及び手当 + 賞与 + 福利厚生費 + 退職給付費用 (役員含まず)

連結P/L (3) 営業利益



【主な増減要因】

建築技術者派遣 ▲1百万

・ 人件費、採用費増加による減益

エンジニア派遣 +55百万

・ 稼働率の改善による増益

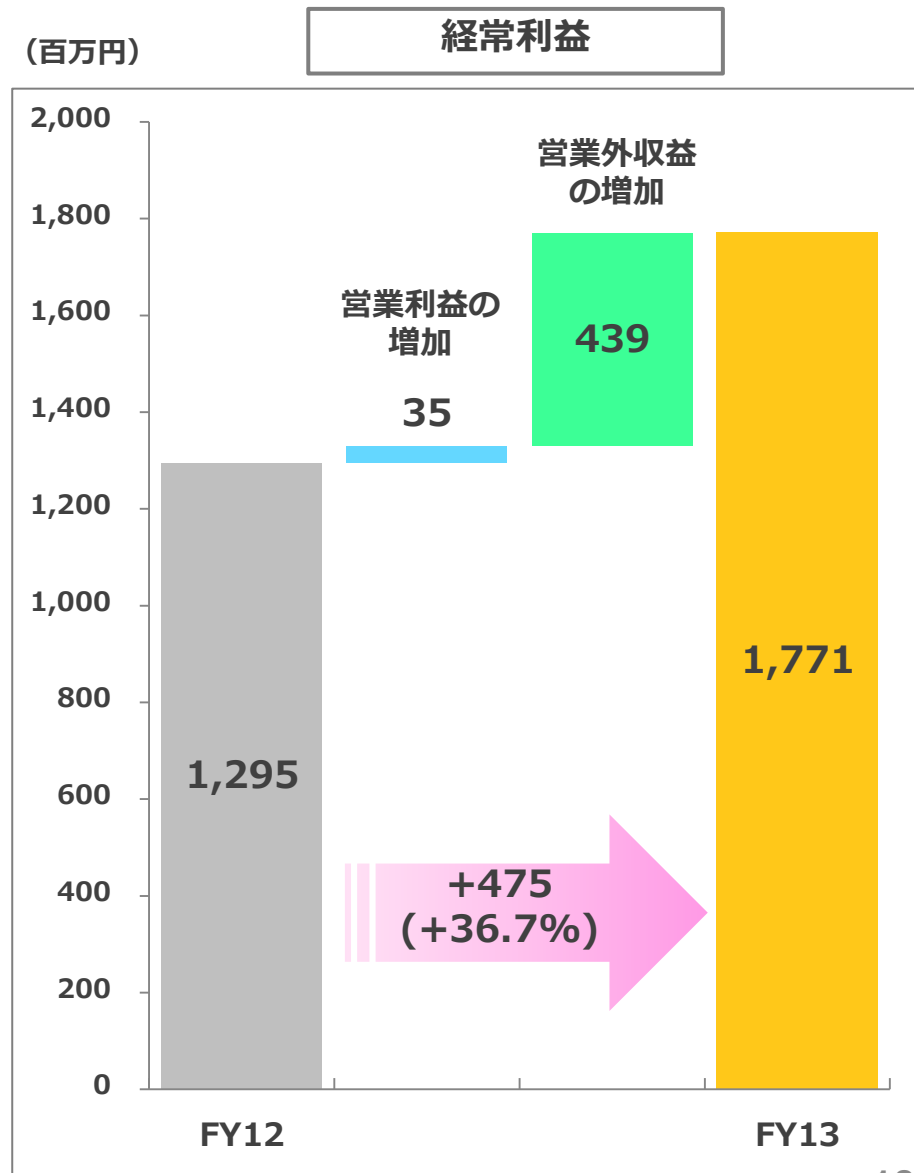
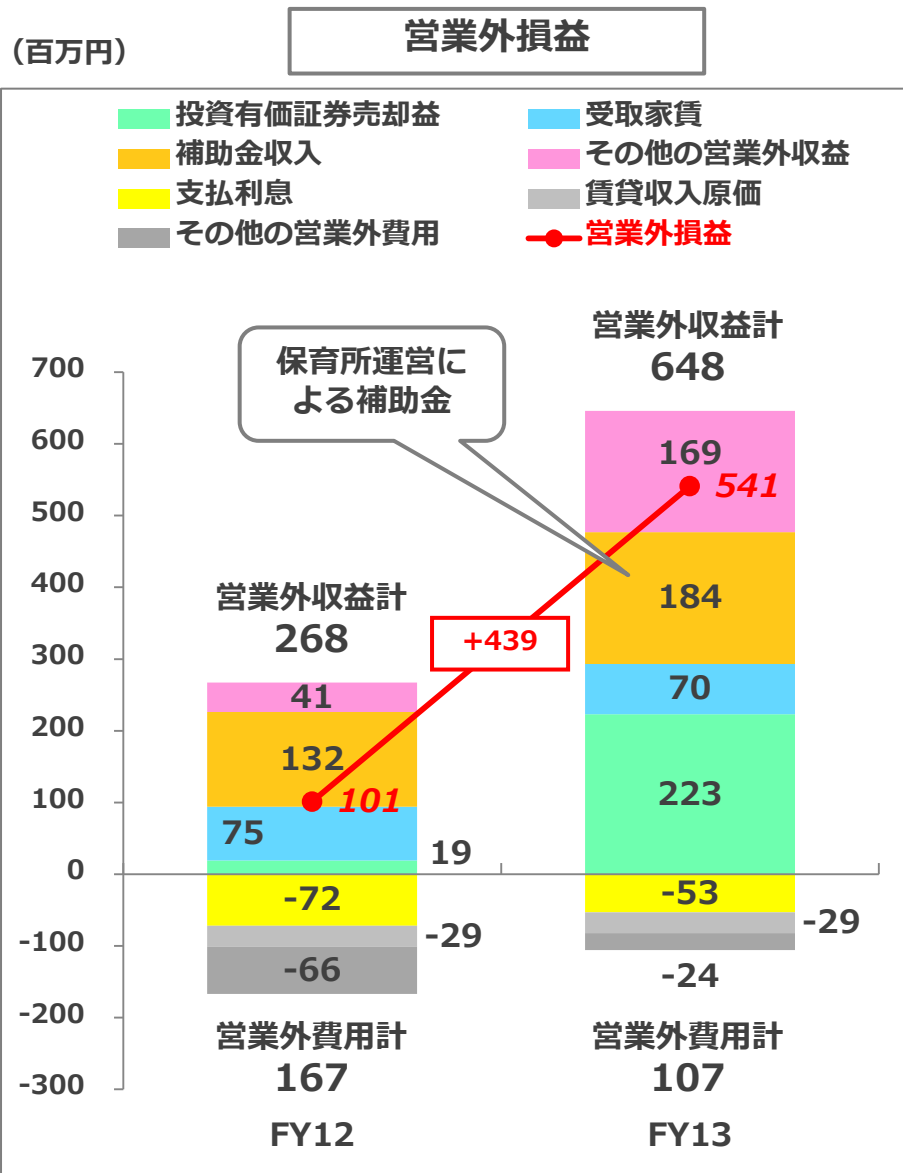
子育て支援 ▲14百万

・ 保育士の派遣人数減少による減収

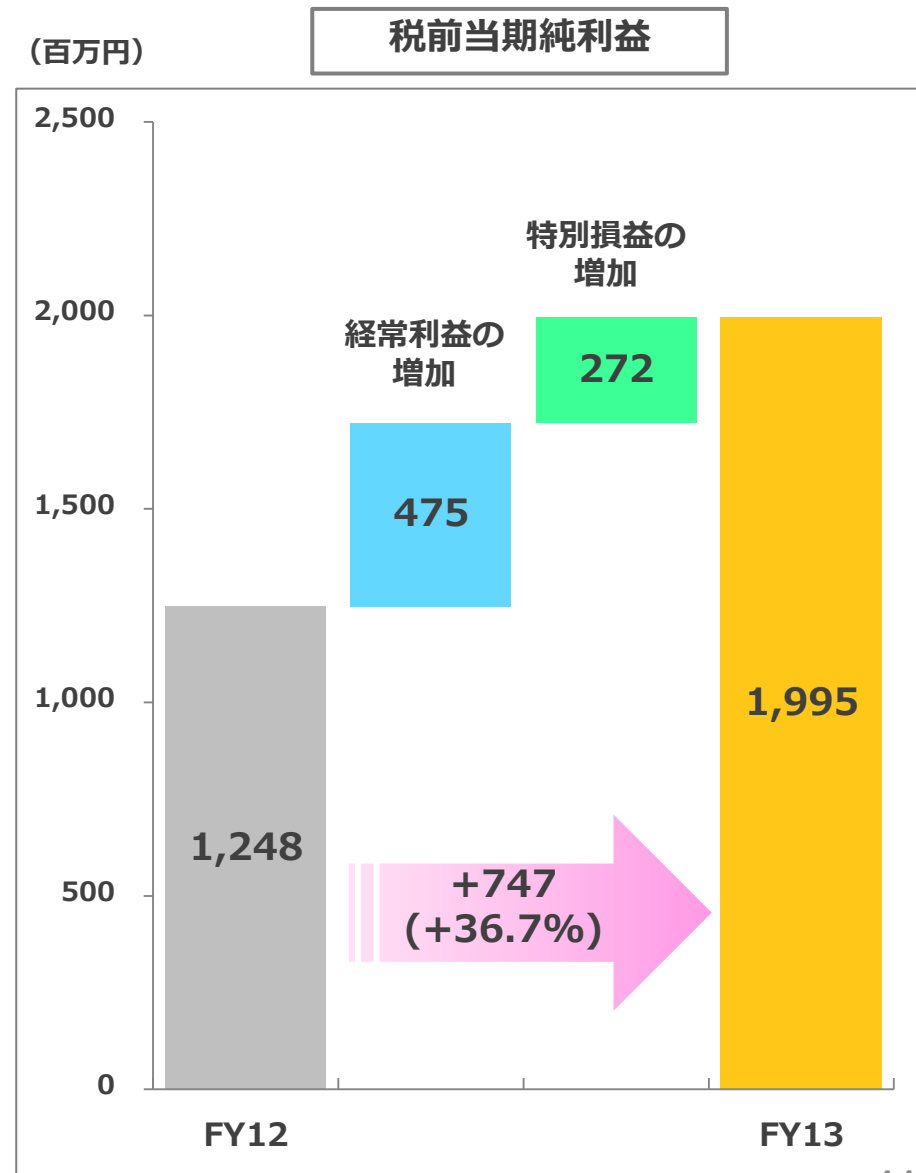
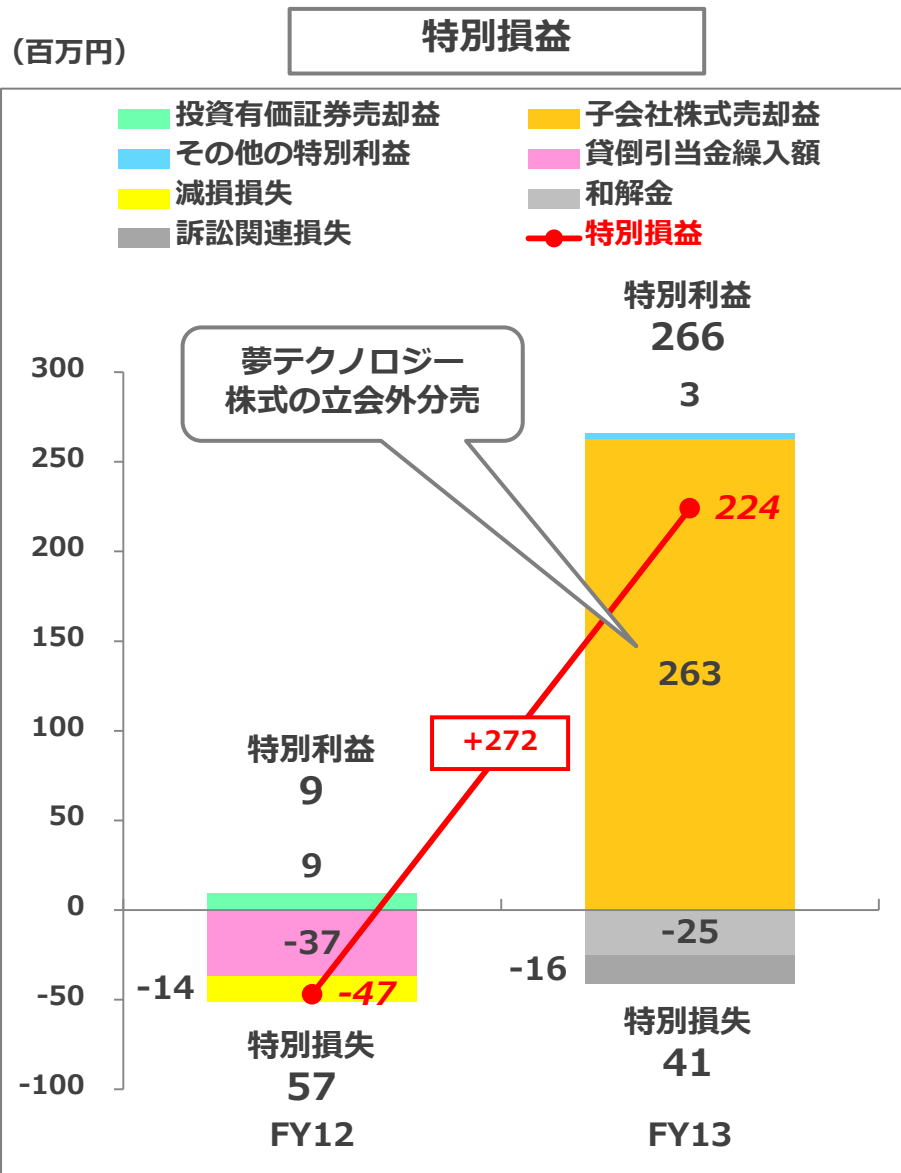
医療介護支援 +2百万

・ 施設利用者の増加による増収

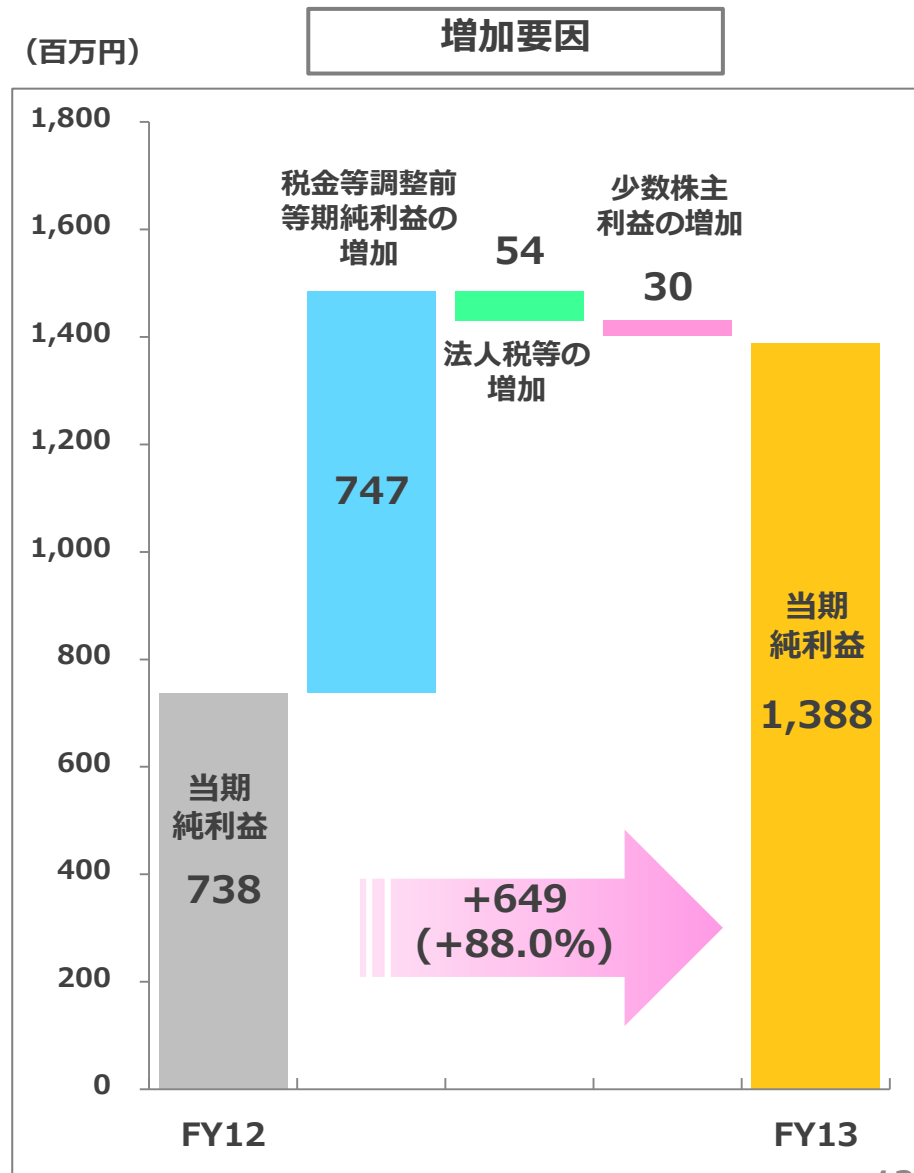
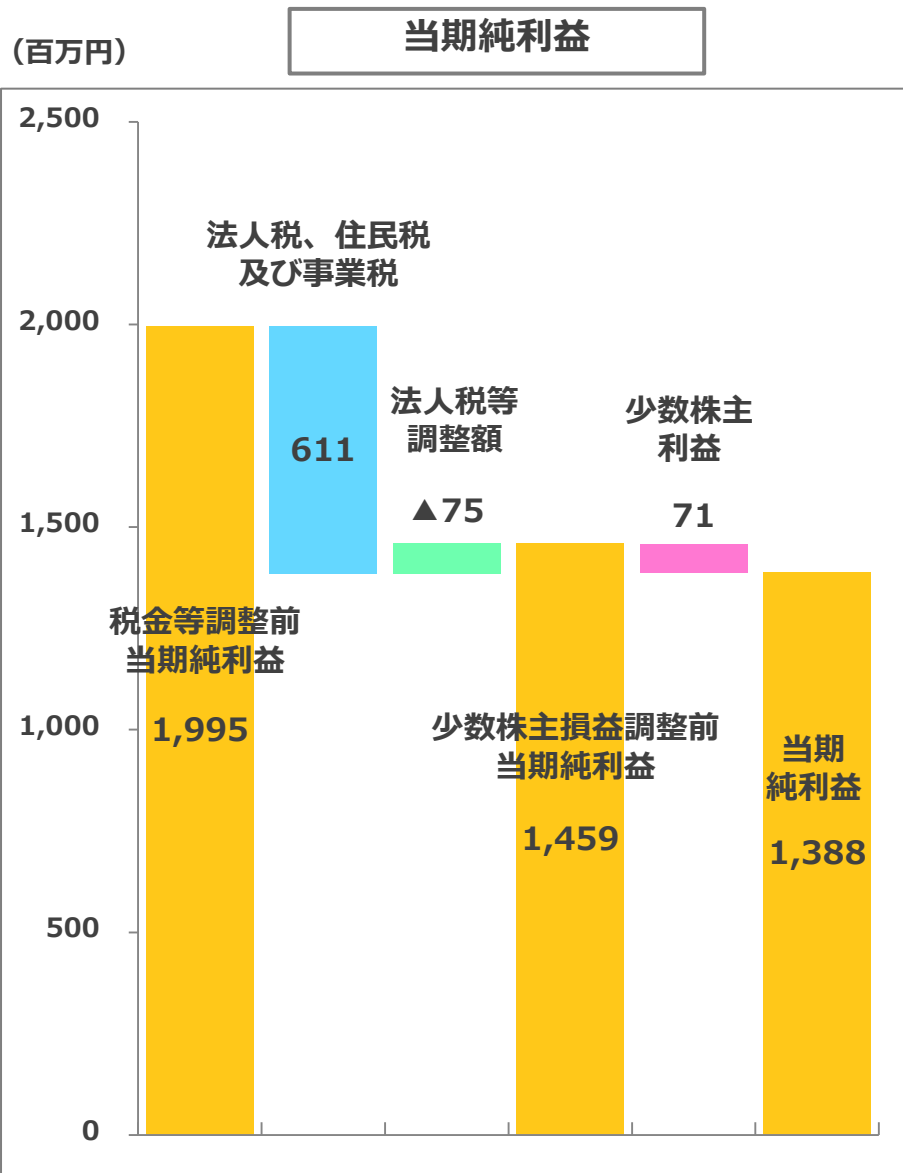
連結P/L (4) 営業外損益・経常利益



連結P/L (5) 特別損益・税前当期純利益



連結P/L (5) 当期純利益



連結 P/L サマリー

(百万円)

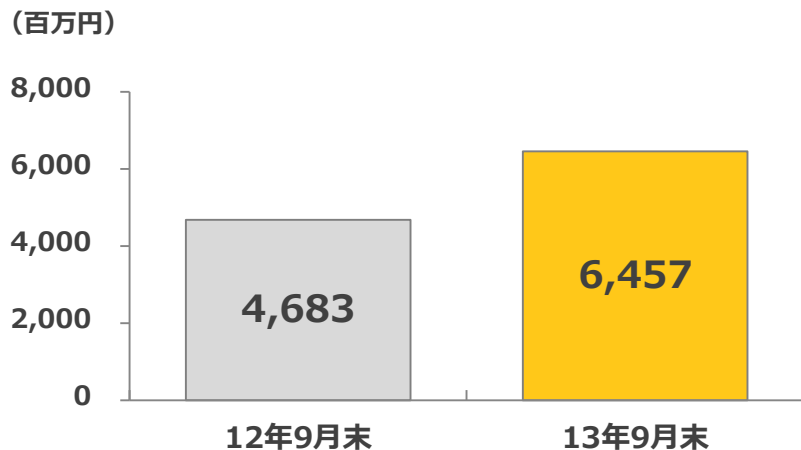
	FY2012	FY2013	増減額	増減率
売上高	10,982	12,537	1,555	14.2%
売上総利益	3,158 (28.8%)	3,449 (27.5%)	291	9.2%
販売費及び一般管理費	1,963 (17.9%)	2,219 (17.7%)	255	13.0%
営業利益	1,194 (10.9%)	1,230 (9.8%)	35	3.0%
経常利益	1,295 (11.8%)	1,771 (14.1%)	475	36.7%
当期純利益	738 (6.7%)	1,388 (11.1%)	649	88.0%

※ () = 売上高比率

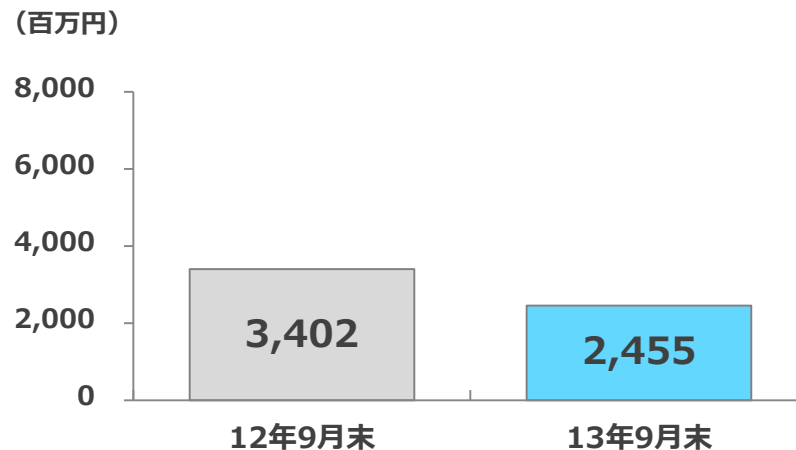
連結B/Sの状況

連結B/Sの状況

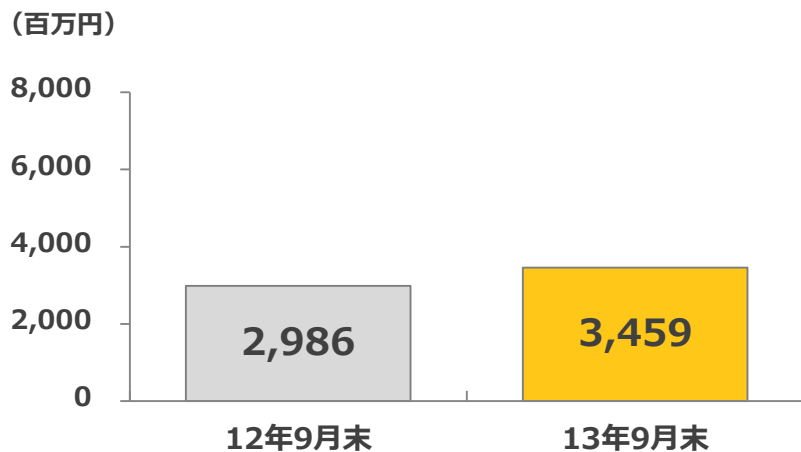
流動資産



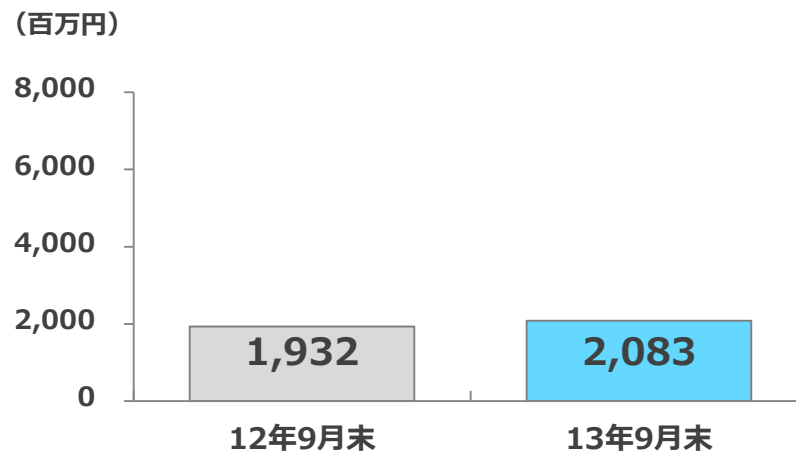
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 資産の部

(百万円)

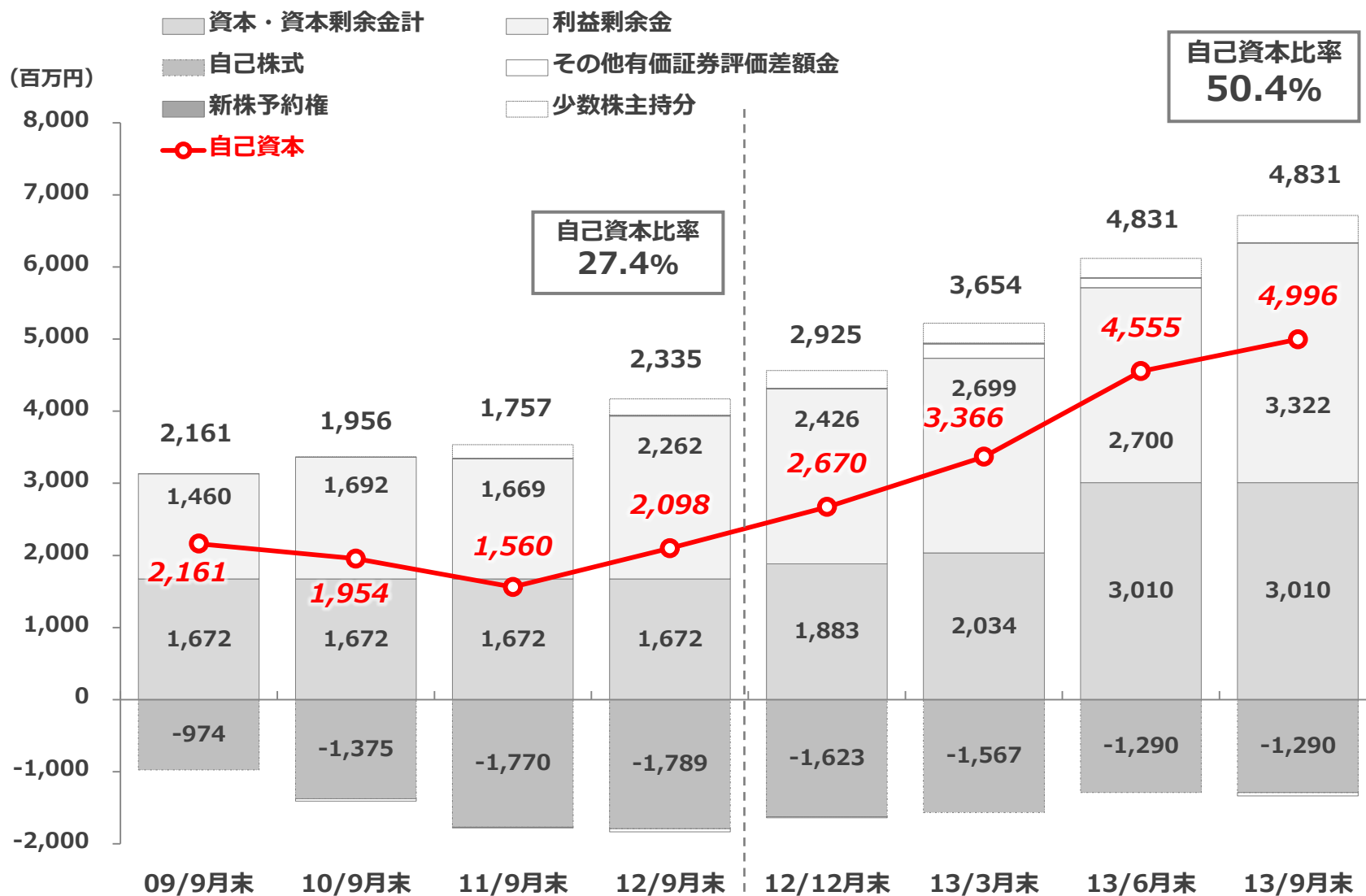
	2012年9月末	2013年9月末	増減額	摘要
資産の部	7,669	9,916	2,246	
流動資産	4,683	6,457	1,773	
現金及び預金	2,557	4,245	1,687	営業活動による増加
受取手形及び売掛金	1,626	1,860	233	
有価証券	7	16	9	
繰延税金資産	63	145	81	
その他	513	211	▲301	
貸倒引当金	▲84	▲22	62	
固定資産	2,986	3,459	473	
有形固定資産	1,412	1,456	53	
建物及び構築物	738	823	84	
土地	577	577	0	
リース資産	46	46	▲0.2	
その他	49	18	▲31	
無形固定資産	666	552	▲113	
のれん	628	515	▲112	規則的な償却による減少
その他	37	37	▲0.6	
投資その他の資産	907	1,441	533	
投資有価証券	688	1,166	477	純投資による増加
長期貸付金	48	87	39	
その他	257	229	▲27	
貸倒引当金	▲86	▲42	43	

連結B/S (2) 負債・純資産の部

(百万円)

	2012年9月末	2013年9月末	増減額	摘要
負債の部	5,334	4,538	▲795	
流動負債	3,402	2,455	▲946	
買掛金	14	9	▲4	
短期借入金	975	—	▲975	
1年内返済予定の長期借入金	850	839	▲11	
未払法人税等	442	377	▲64	
未払費用	550	642	91	
その他	568	585	17	
固定負債	1,932	2,083	151	
長期借入金	1,509	1,648	139	運転資金
リース債務	44	41	▲2	
退職給付引当金	254	270	15	
その他	123	122	▲0.6	
純資産の部	2,335	5,378	2,496	
株主資本	2,144	5,042	2,275	
資本金	805	805	0	
資本剰余金	867	2,204	1,337	自己株式の処分による増加
利益剰余金	2,262	3,322	1,060	当期純利益による増加
自己株式	▲1,789	▲1,290	499	第三者割当てによる増加
その他の包括利益累計額	▲46	▲45	0.3	
その他有価証券評価差額金	▲46	▲45	0.3	
新株予約権	10	5	▲4	
少数株主持分	226	376	149	

連結B/S (3) 自己資本推移

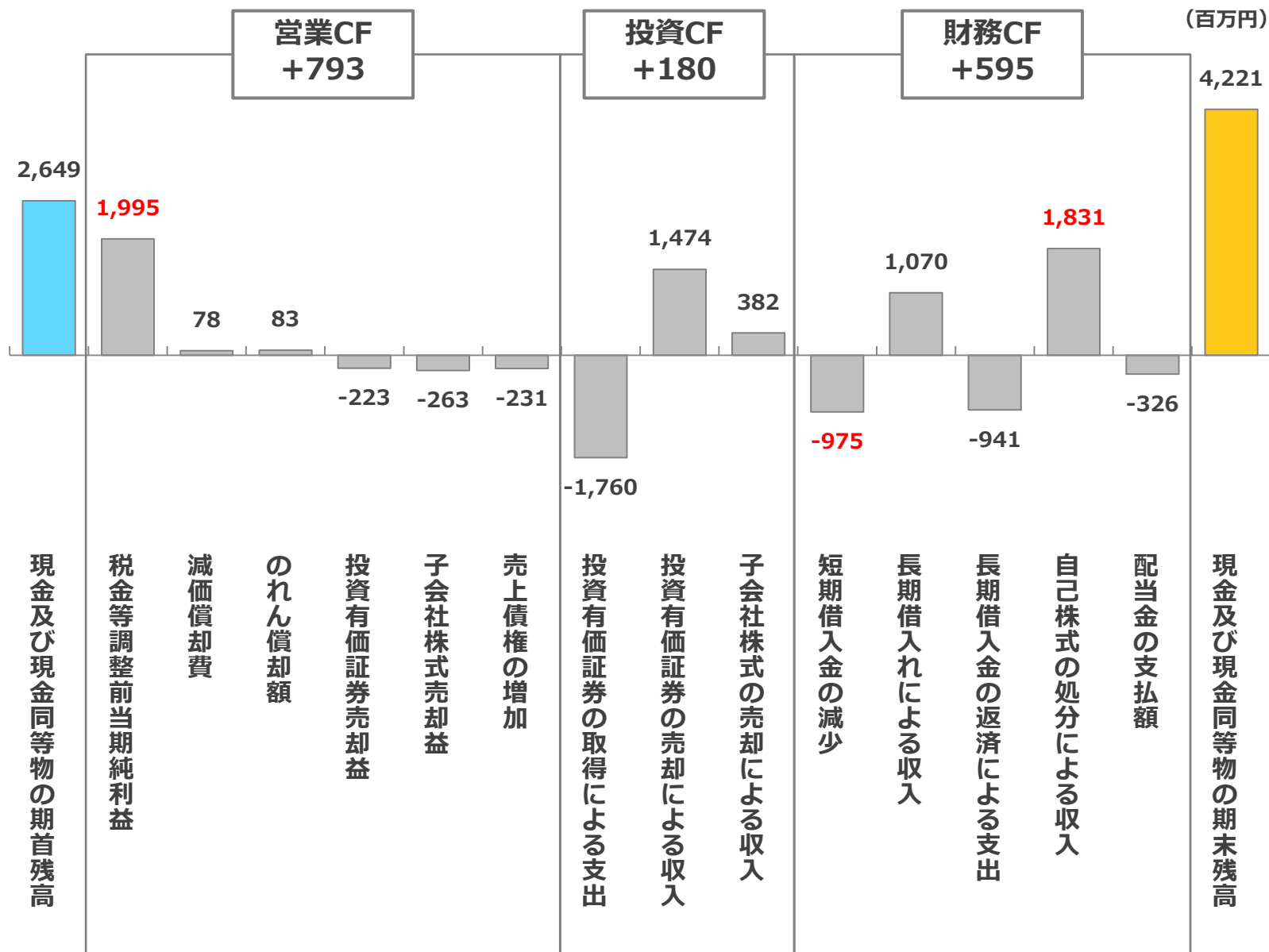


※ 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権

FY2013

連結C/Fの状況

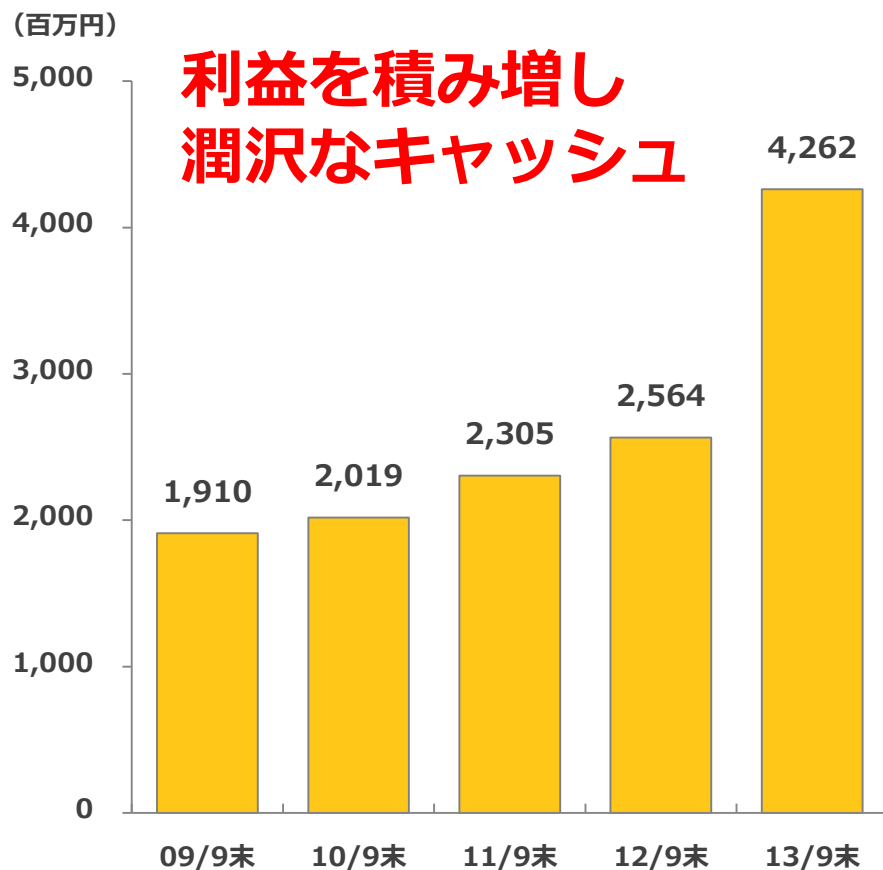
連結C/F



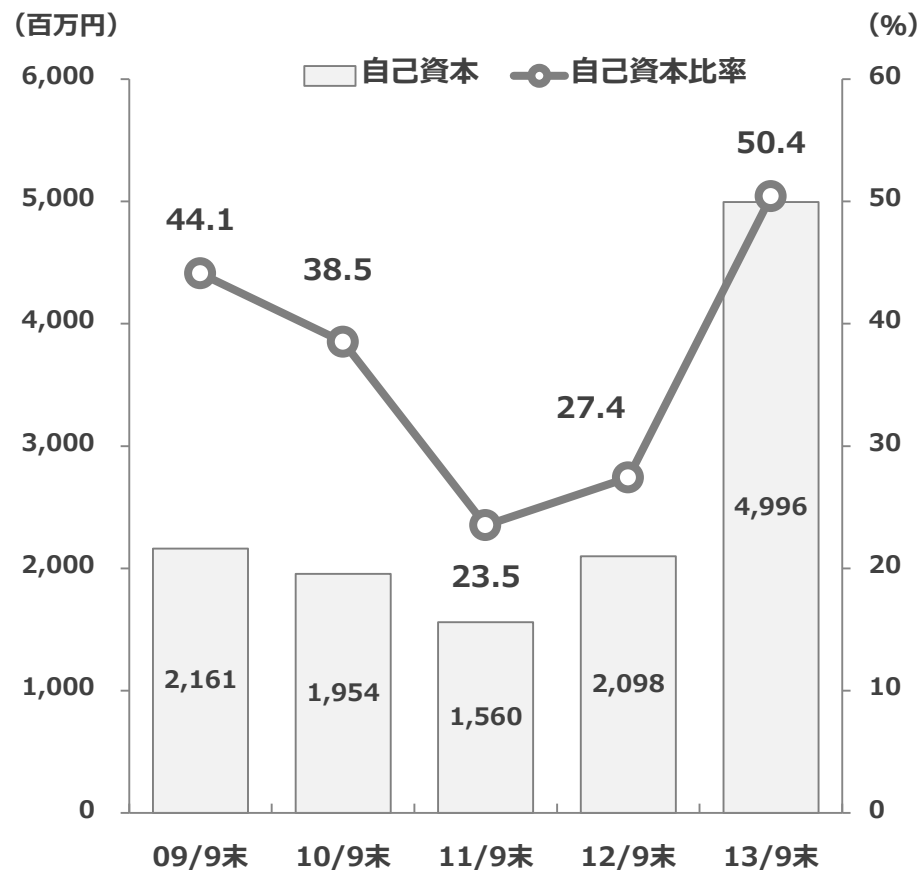
財務指標

財務指標（1）手元流動性・自己資本

手元流動性



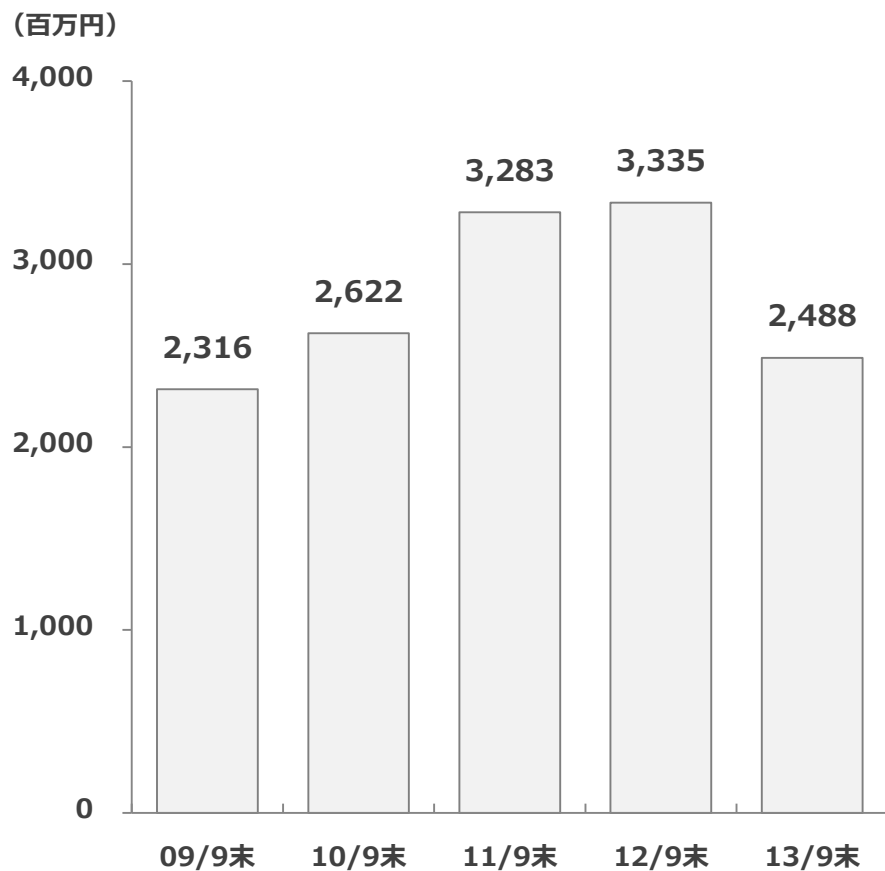
自己資本比率



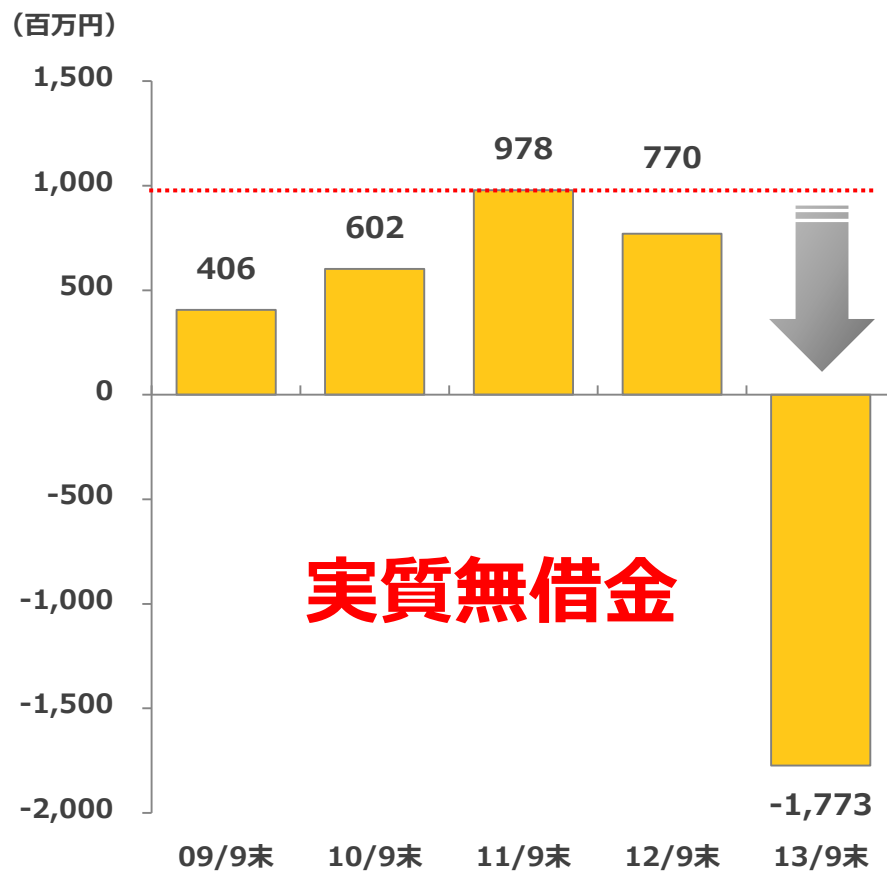
- ※ 1. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券
- 2. 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権
- 3. 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

財務指標（2）有利子負債

有利子負債

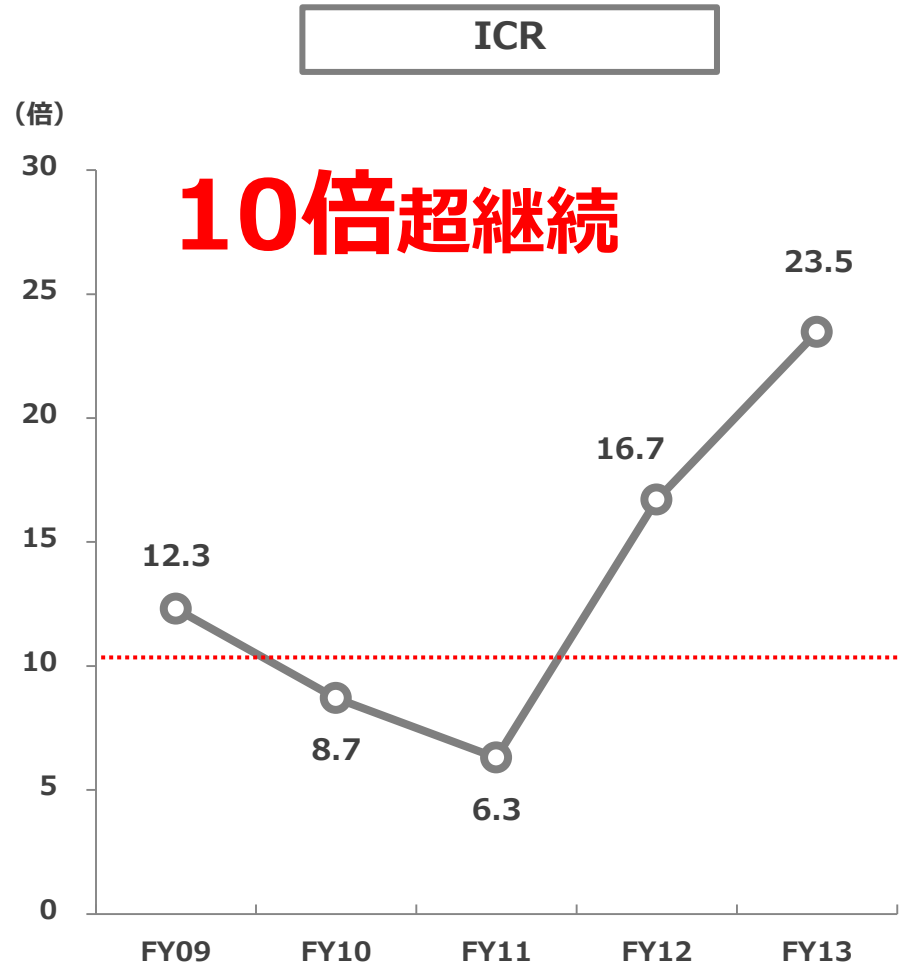
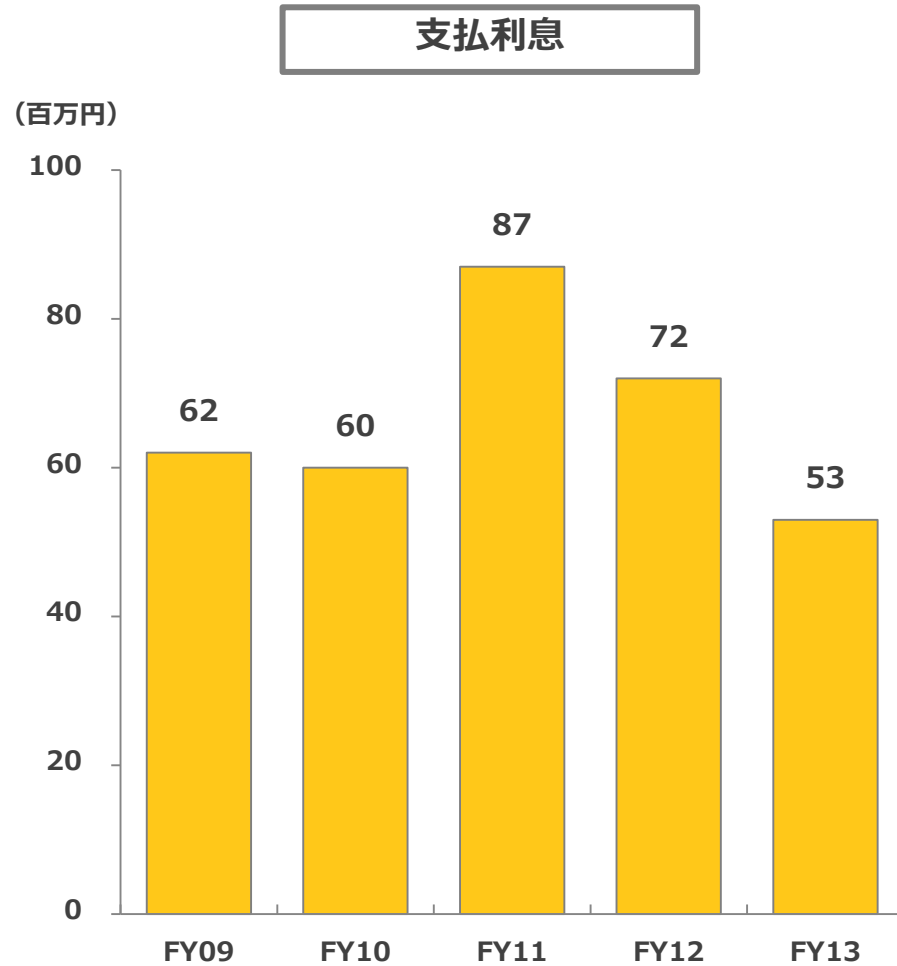


純有利子負債



- ※ 1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 2. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債 (リース負債含まず)
- 3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

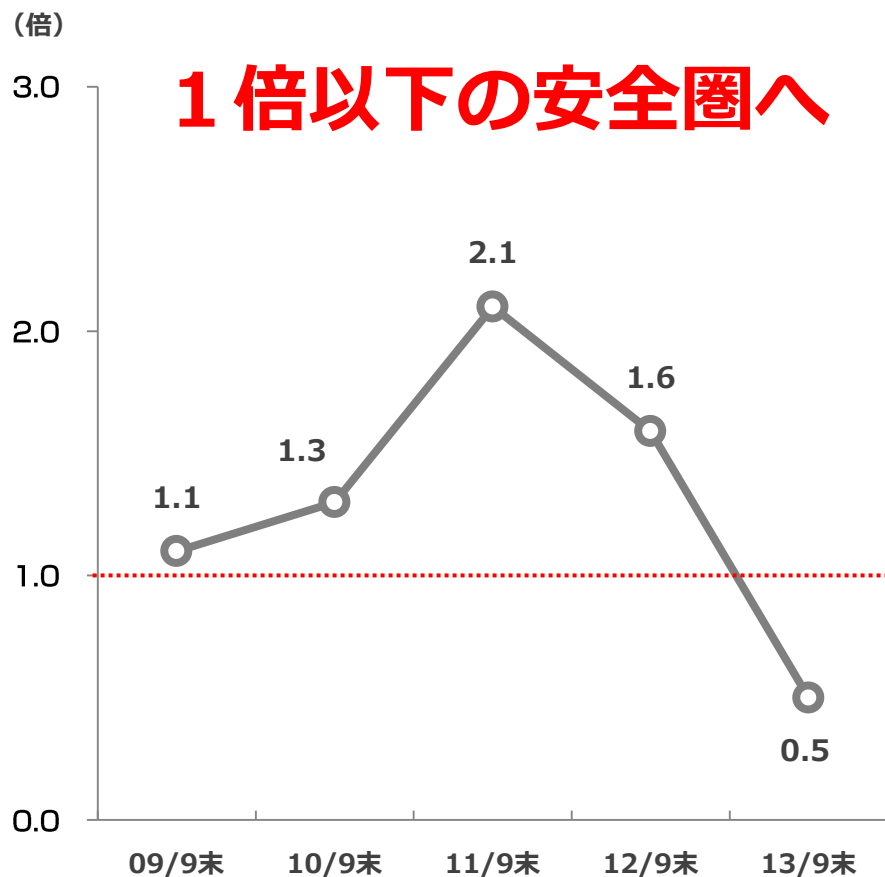
財務指標 (3) 支払利息・ICR



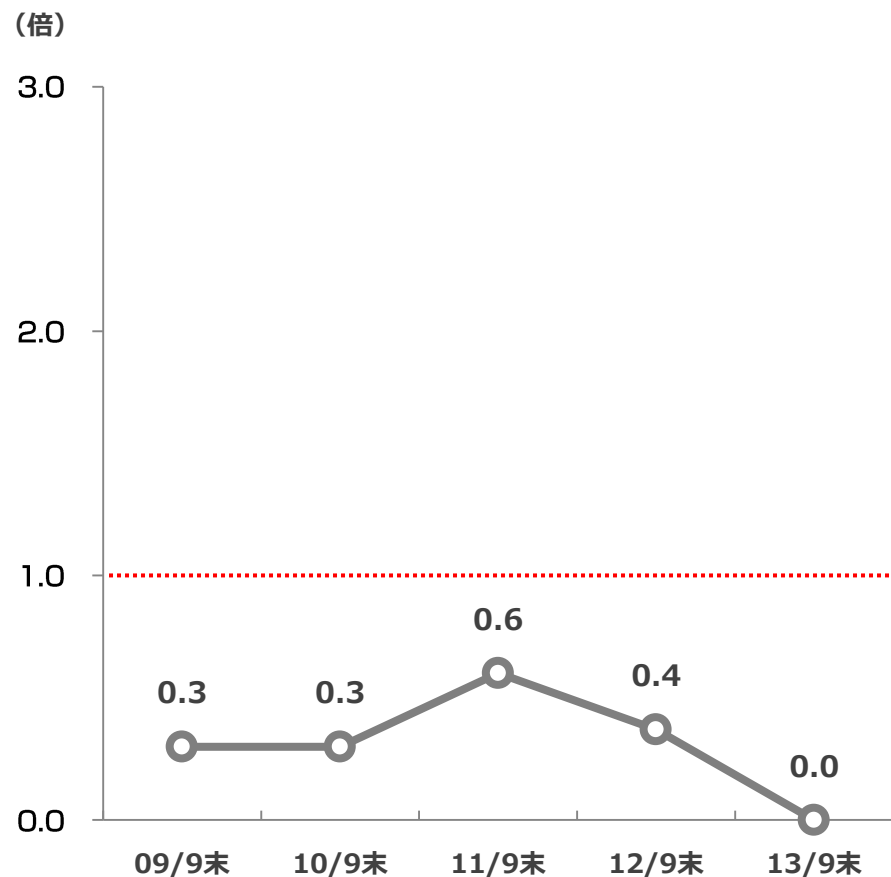
- ※ 1. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = 事業利益 ÷ 支払利息
- 2. 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財務指標 (4) D/Eレシオ

D/Eレシオ



ネットD/Eレシオ



- ※ 1. ネットD/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 自己資本
- 2. D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本
- 3. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 4. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債 (リース負債含まず)
- 5. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

財務指標 サマリー

(百万円)

	'12年9月末	'13年9月末	増減
自己資本	2,098	4,996	2,897
自己資本比率	27.4%	50.4%	23.0pt.
手元流動性	2,564	4,262	1,697
有利子負債	3,335	2,488	▲847
D/Eレシオ	1.59倍	0.50倍	▲1.09pt.

セグメント別概要

建築技術者派遣事業

売上構成 4 指標

技術者数

×

稼働率

×

稼働時間

×

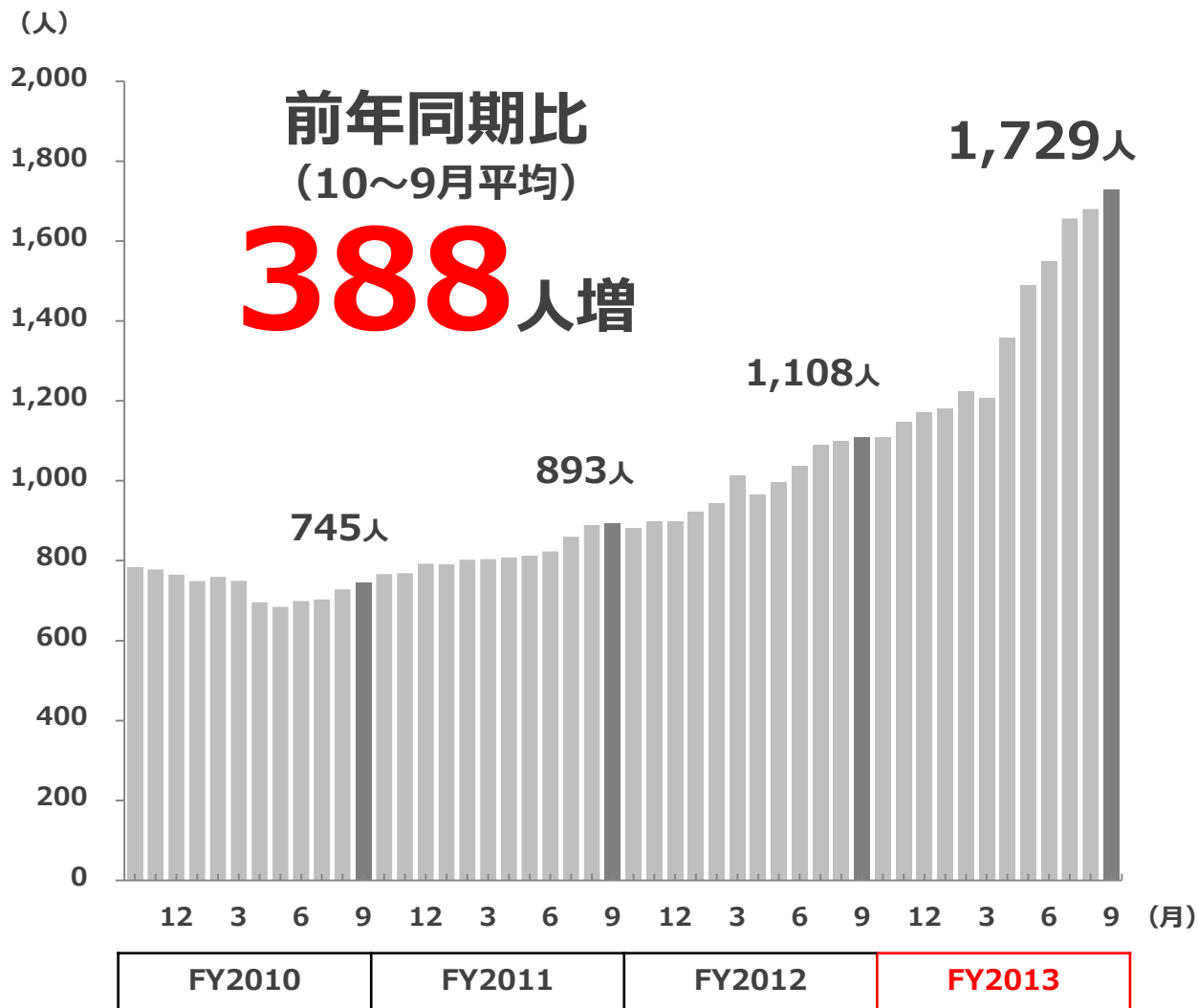
派遣単価



売上高

売上構成指標（1）技術者数

■ 1,233人の採用により増員 → 1,700人を達成



FY2013
(10～9月平均)
1,376人

FY2012
(10～9月平均)
988人

※ 各月末技術者数

売上構成指標（1）営業所別 技術者割合

■ 依然高い割合の東京圏、東北の増加が顕著



売上構成指標（1）顧客別 売上高構成比

- 進む売上の分散化 → 依存度減でリスクヘッジ
- 取引業者数拡大 → 750社（FY12） ⇒ 930社（FY13）

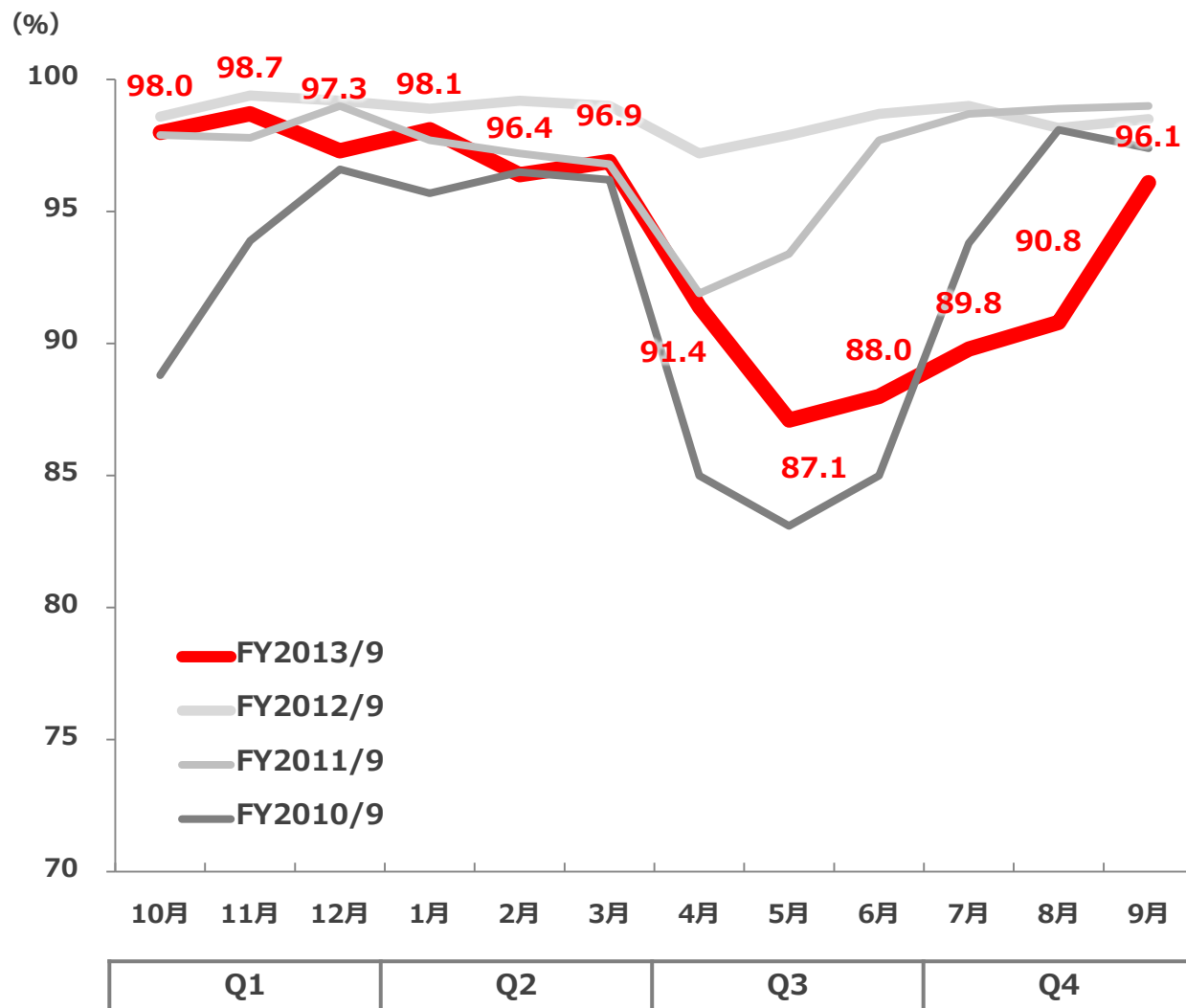
売上高構成比

(%)

順位	FY2010	構成比	FY2011	構成比	FY2012	構成比	FY2013	構成比
1	東急建設(株)	7.3	東急建設(株)	7.1	東急建設(株)	8.9	東急建設(株)	6.6
2	鹿島建設(株)	3.8	(株)鴻池組	4.2	(株)鴻池組	3.2	大和ハウス工業(株)	4.8
3	(株)鴻池組	3.5	鹿島建設(株)	3.5	(株)竹中工務店	3.0	黒沢建設(株)	2.7
4	(株)竹中工務店	3.5	(株)竹中工務店	2.9	鹿島建設(株)	2.8	(株)竹中工務店	2.2
5	大和小田急建設(株)	3.0	大和小田急建設(株)	2.7	三井住友建設(株)	2.0	大成建設(株)	2.2
	上位5社合計	21.1	上位5社合計	20.4	上位5社合計	19.9	上位5社合計	18.5
	上位10社合計	30.1	上位10社合計	29.7	上位10社合計	29.1	上位10社合計	27.5

売上構成指標（2）稼働率

■ 4~6月での大量入社により低下 → 7月以降回復基調

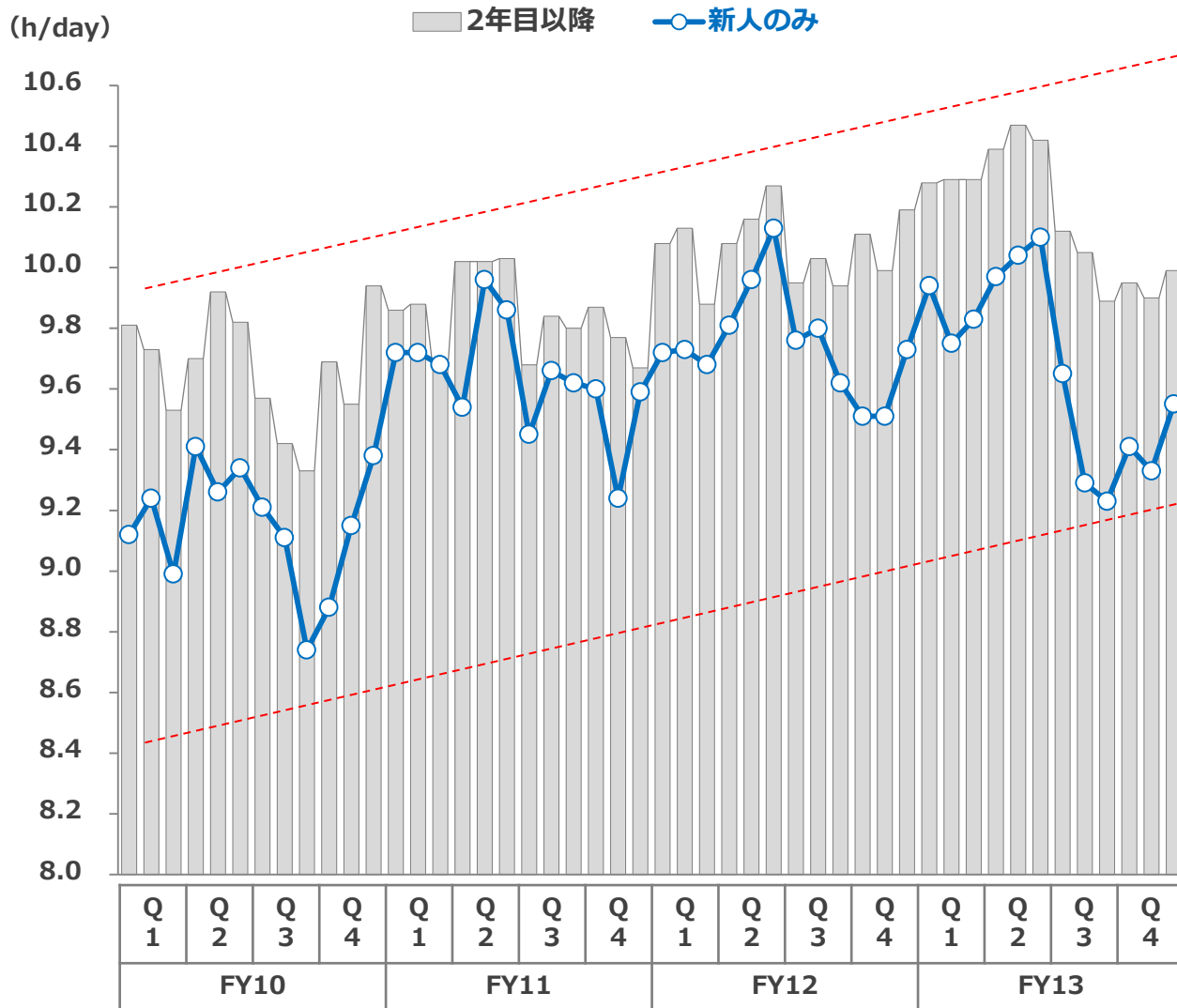


2013年9月期
(10~9月平均)

94.1%

売上構成指標 (3) 稼働時間

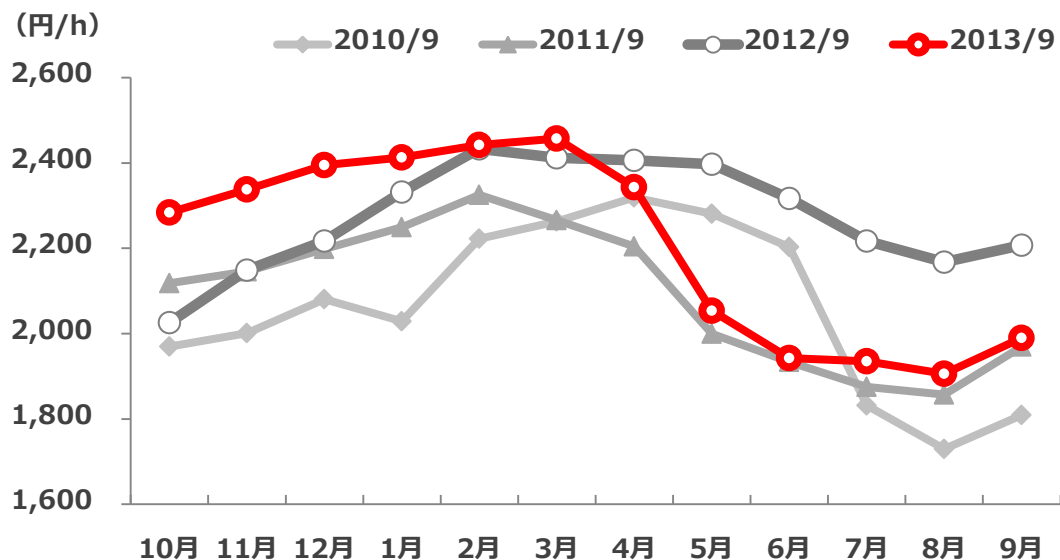
■ 緩やかな増加傾向 → 労務管理により10h/dayに安定



FY2013
10~9月平均
10.2h

FY2012
10~9月平均
10.1h

売上構成指標（４）派遣単価

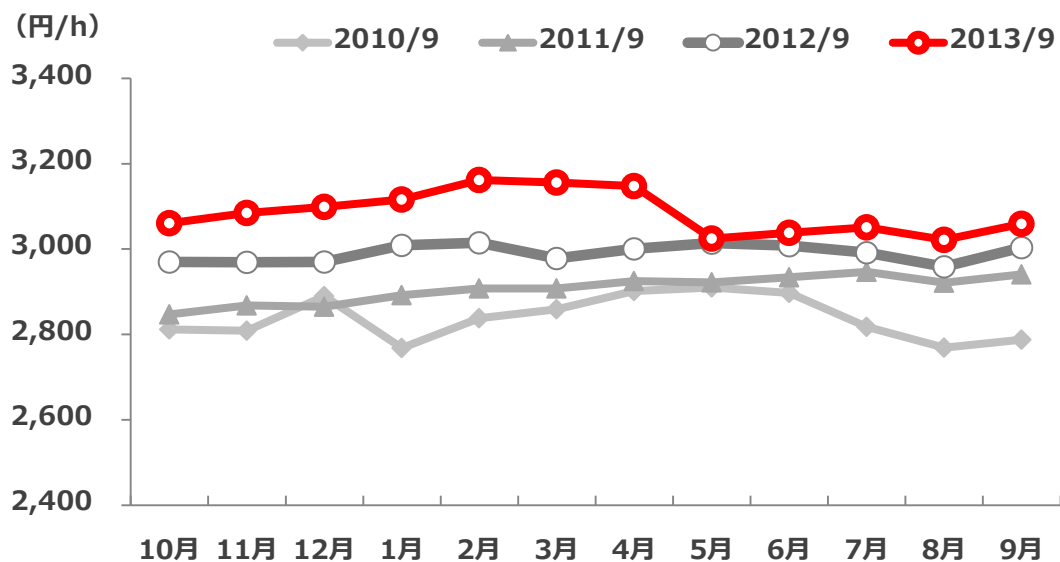


新人のみ

前年同期比

▲ 2.9%

稼働優先の
戦略により低下



2年目以降

前年同期比

3.2%増

堅調に推移

売上構成4指標 サマリー

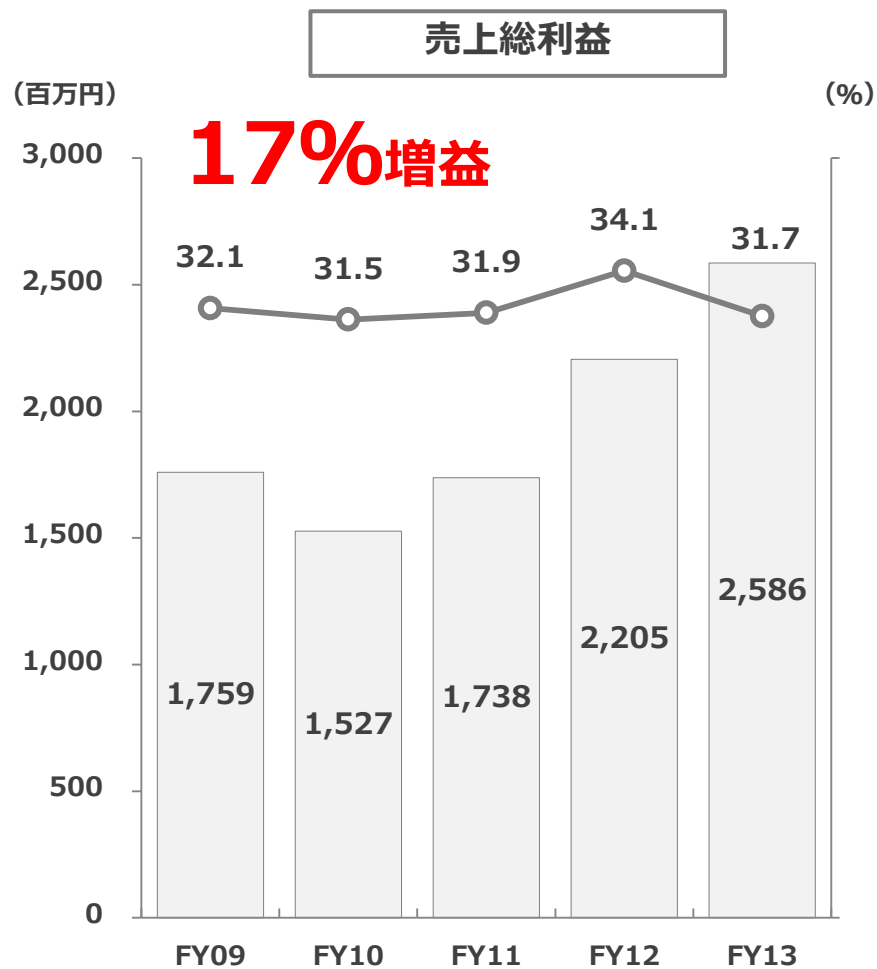
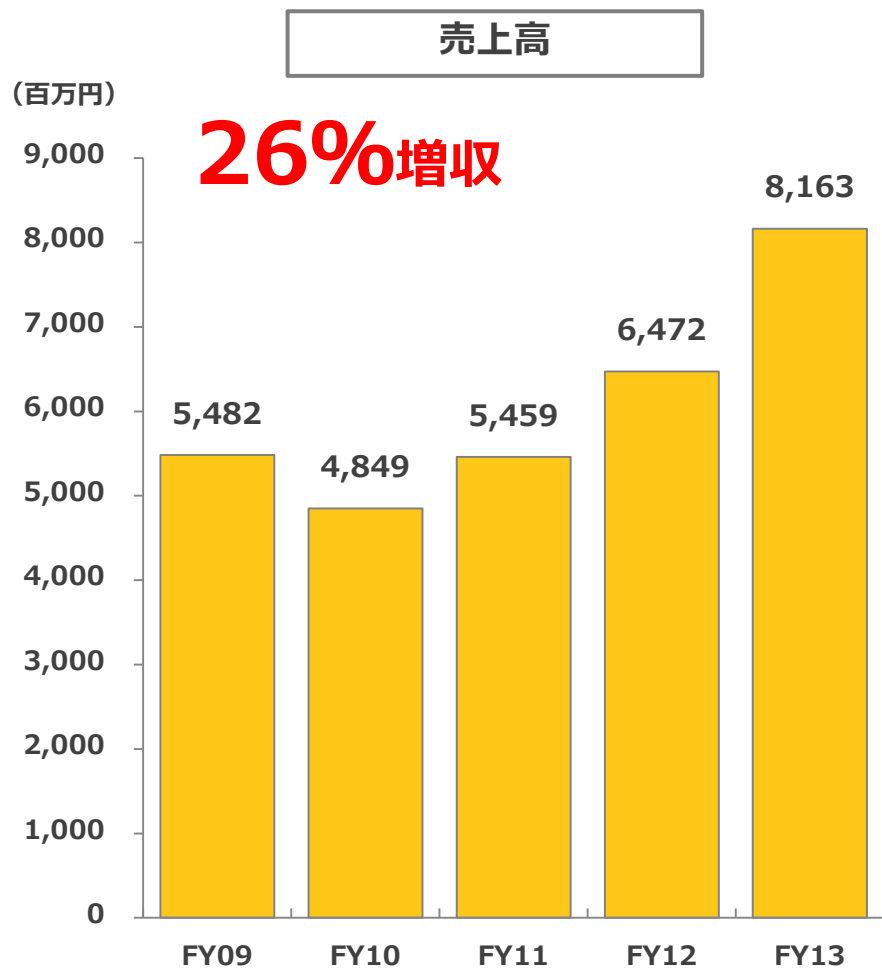
10～9月平均

	FY2012	FY2013	増減
技術者数	1,108人	1,729人	+621人
稼働率	98.6%	94.1%	▲4.5pt.
稼働時間	10.1h (9.7h)	10.2h (9.7h)	+0.1h
派遣単価	2,991yen (2,273yen)	3,085yen (2,208yen)	+94yen (▲65yen)

- ※ 1. 稼働時間・派遣単価 = 2年目以降
- 2. () = 新人のみ

単体P/L (1) 売上高・売上総利益

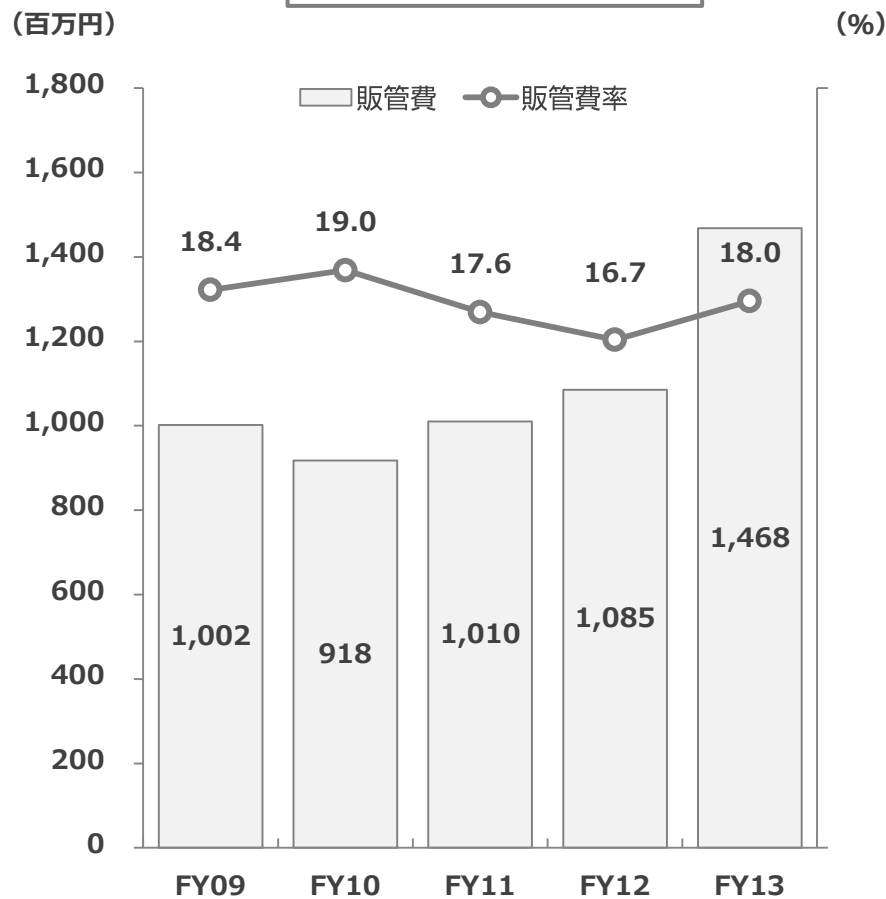
■ 稼働人数増加により増収、粗利率30%を維持 → 増益へ



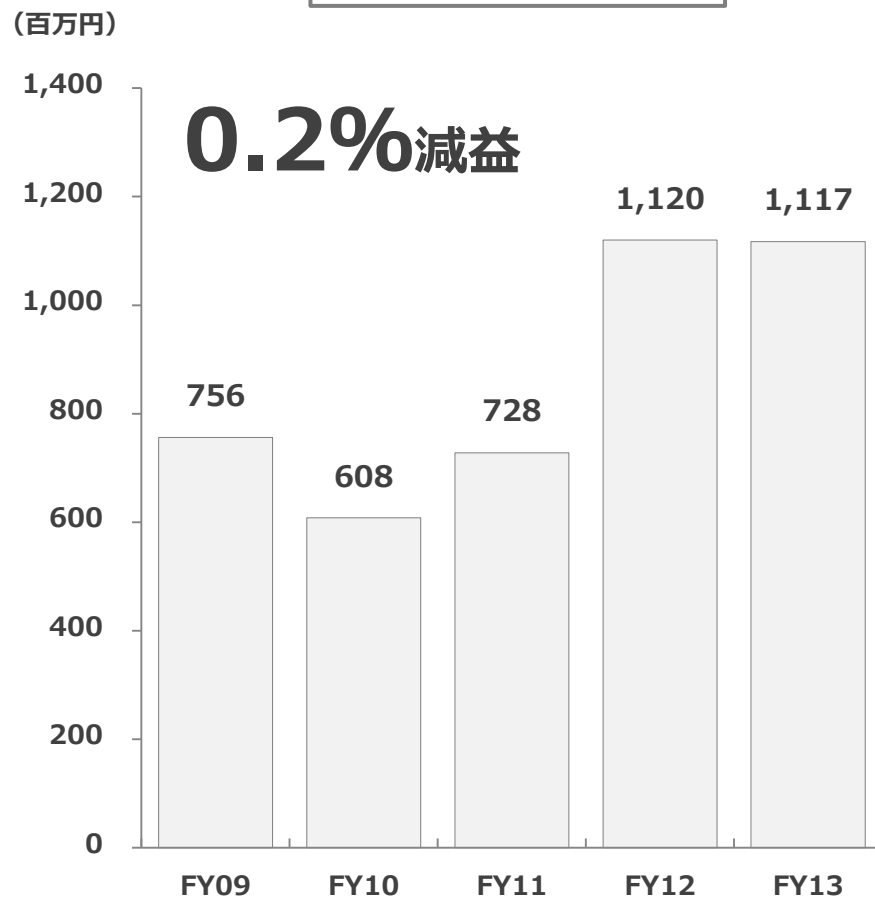
単体P/L (2) 販管費・営業利益

■ 先行投資により採用費・人件費増加 → 減益へ

販売費及び一般管理費



営業利益



単体 P/L サマリー

(百万円)

	FY2012	FY2013	増減額	増減率
売上高	6,472	8,163	1,691	26.1%
売上総利益	2,205 (34.1%)	2,586 (31.7%)	381	17.3%
販売費及び一般管理費	1,085 (16.8%)	1,468 (18.0%)	383	35.3%
営業利益	1,120 (17.3%)	1,117 (13.7%)	▲2	▲0.2%
経常利益	1,089 (16.8%)	1,698 (20.8%)	609	55.9%
当期純利益	645 (10.0%)	1,378 (16.9%)	732	113.5%

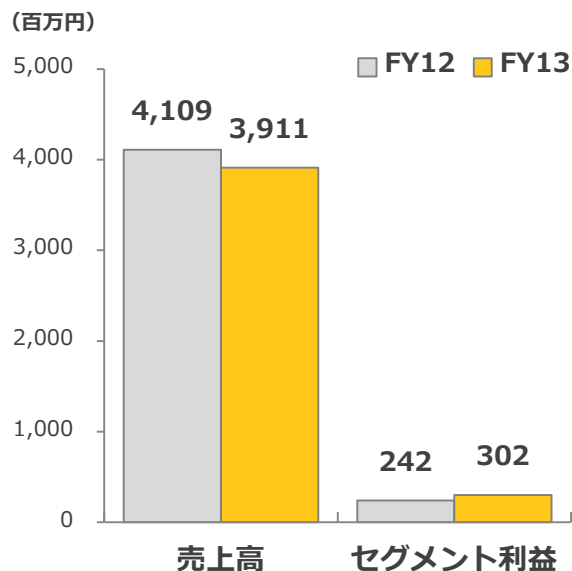
※ () = 売上高比率

その他のセグメント

その他のセグメント概要

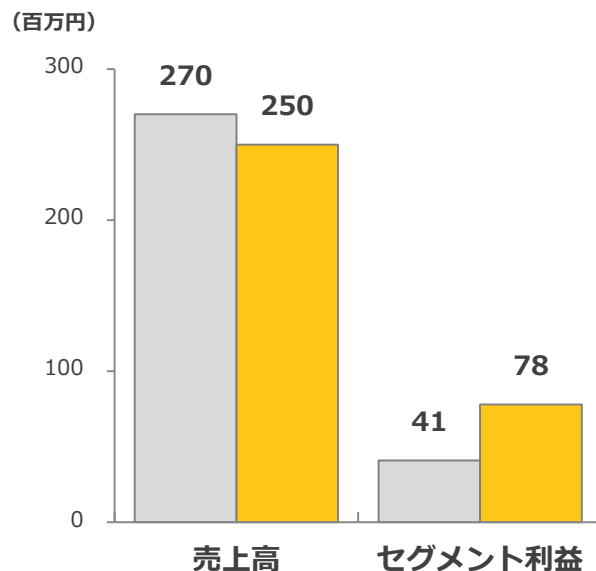
- 全てのセグメントで増益
- ストック型ビジネス（子育て支援・医療介護支援）で安定した利益貢献へ

エンジニア派遣事業



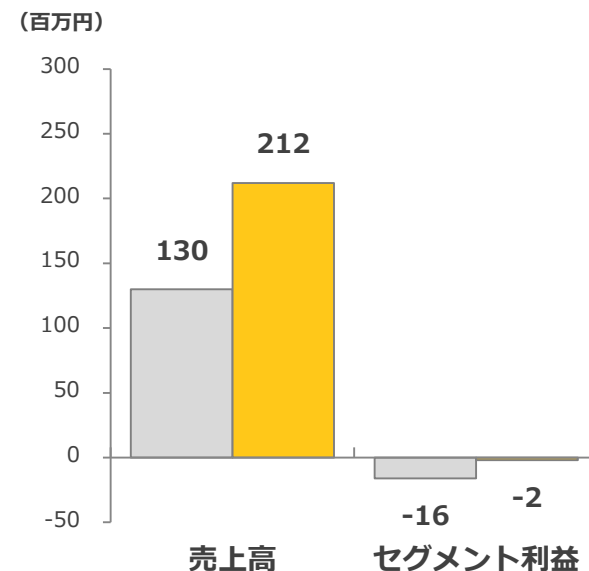
製造業向けエンジニア派遣
技術者減で減益も高稼働率で増収

子育て支援事業



認証保育所を4箇所運営
利用者増で増益

医療介護支援事業



デイサービス施設を3箇所運営
利用者増で増収・増益

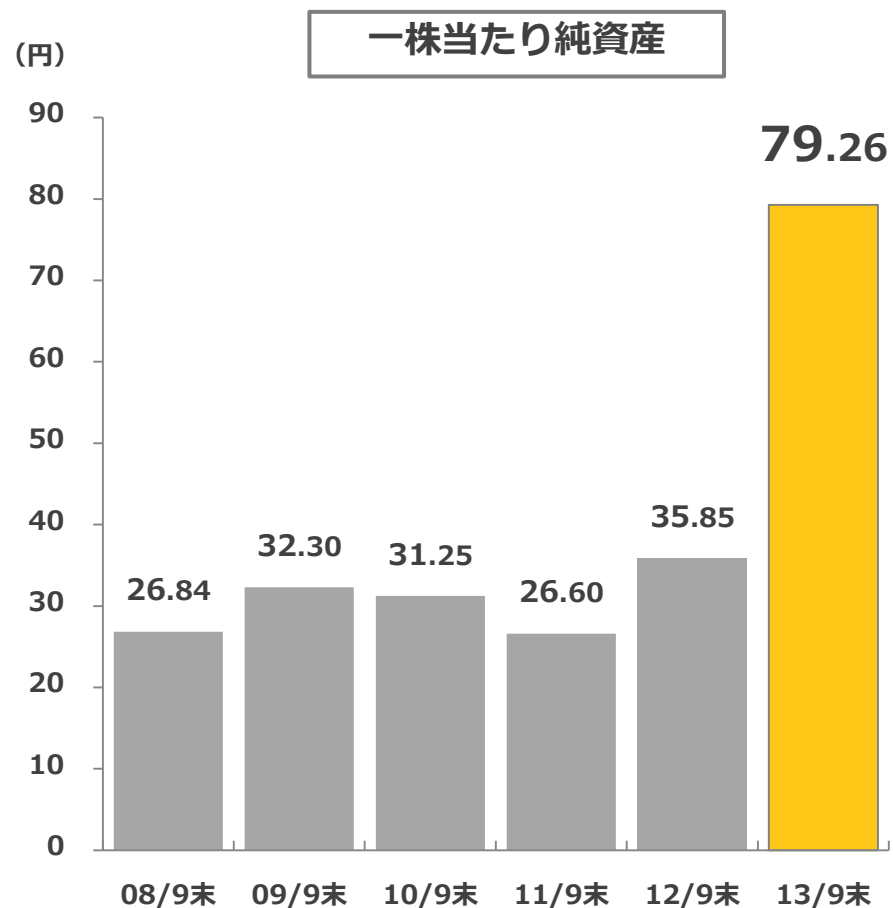
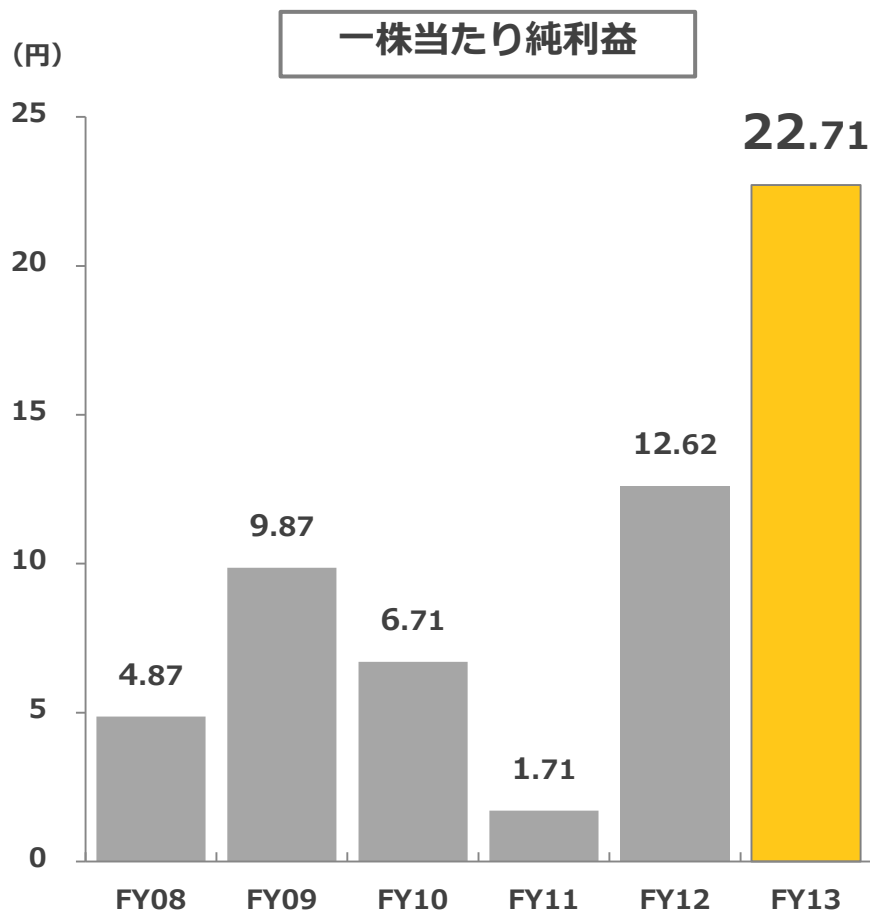
※ セグメント利益 = 経常利益を調整した値となります。

株主還元

株主還元

株主還元（1） 一株当たり純利益・純資産

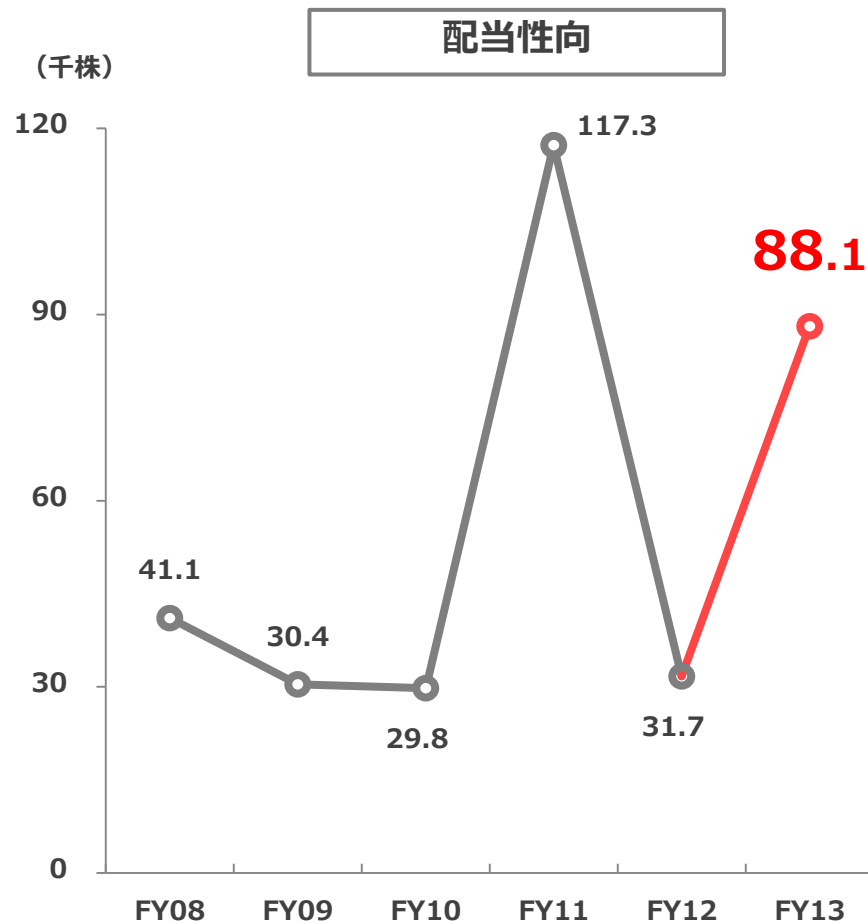
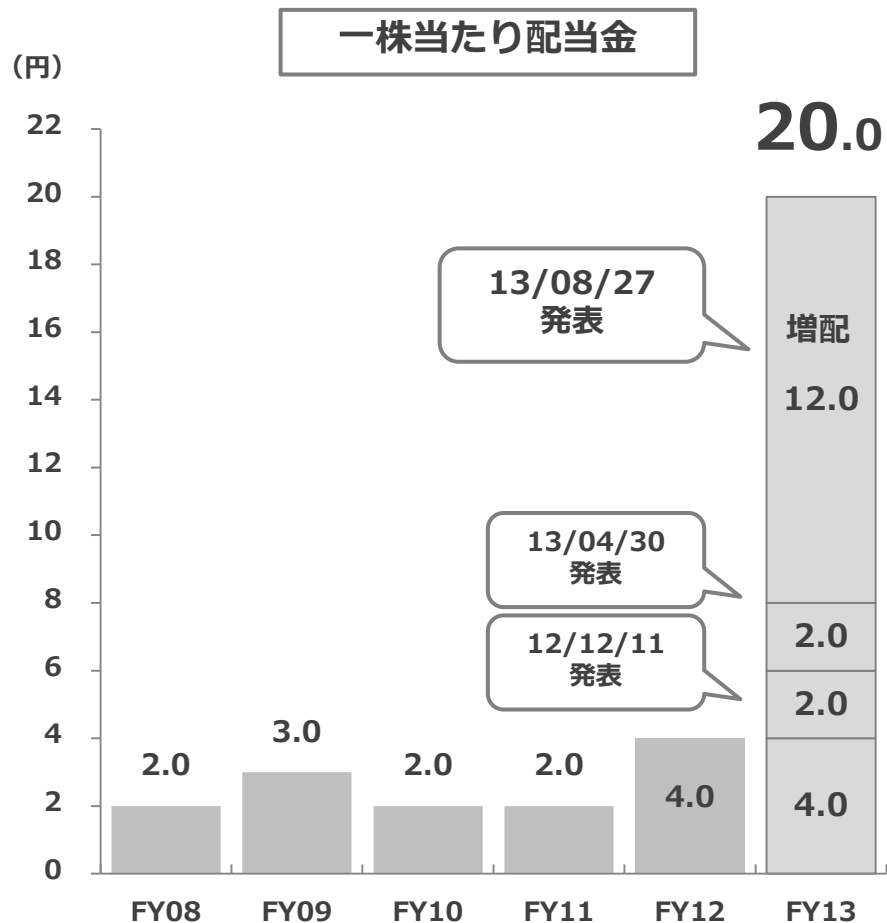
■ 純利益・純資産ともに成長拡大



- ※ 1. 一株当たり純利益 = 当期純利益 ÷ (発行済株式総数 - 自己株式) × 100
- 2. 一株当たり純利益 = 自己資本 ÷ (発行済株式総数 - 期末自己株式数) × 100
- 3. 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権

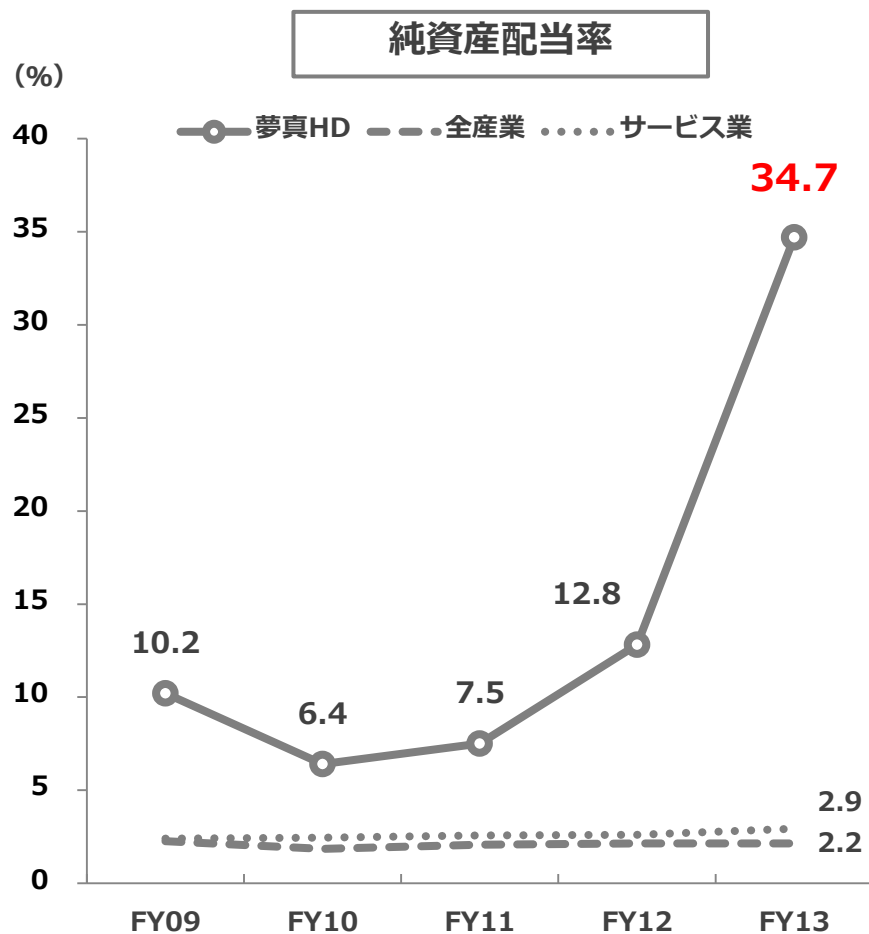
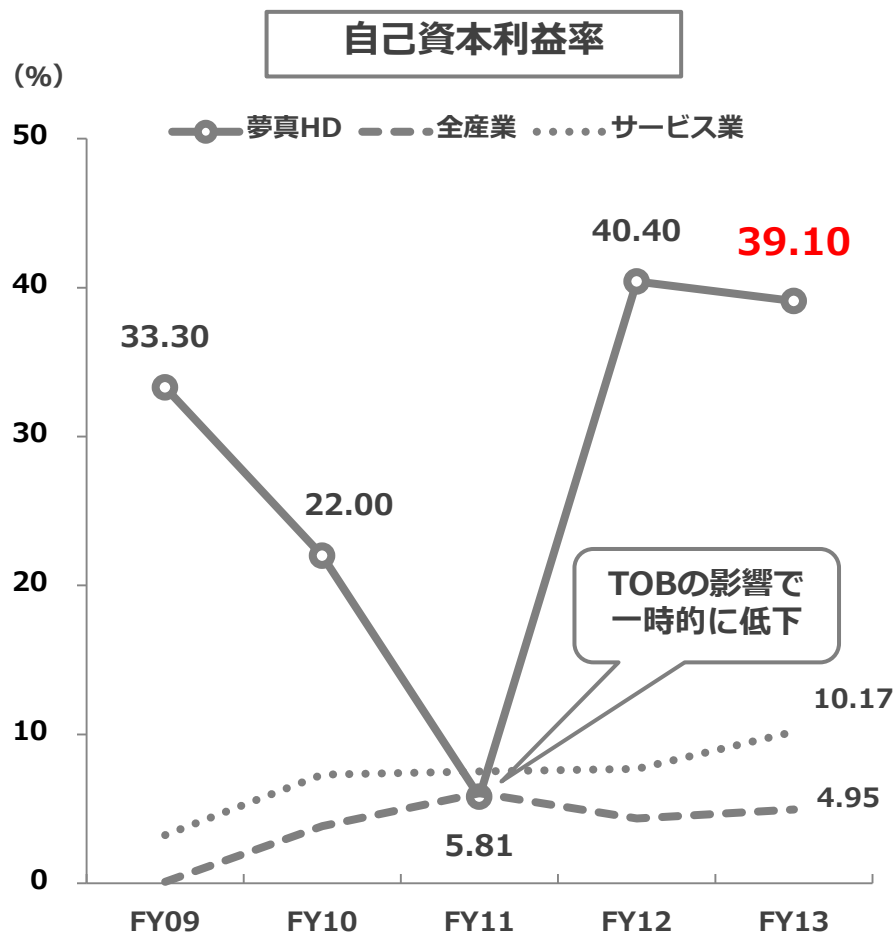
株主還元（2） 一株当たり配当金

■ 3度の増配 → 前期比5倍、業績に連動した利益還元



株主還元（3）自己資本利益率・純資産配当率

■ 平均値と比較し、高い資本効率および還元率



- ※ 1. 自己資本利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本（期中平均） × 100
- 2. 純資産配当率 = 配当性向 × 自己資本利益率
- 3. 全産業・サービス業は東証一部銘柄

2014年9月期

2014年9月期

POINT

1. **3年連続 最高益予想**
2. **採用人数 1,600人計画**
3. **外部環境 より追い風に**

2014年9月期 業績予想

- 技術者の増員により稼働人数増加 → 増収予想
- 規模の経済が働き大幅増益へ

(百万円)

	連結	増減率	単体	増減率
売上高	18,000	43.6%	13,500	65.4%
経常利益	3,200 ~4,200	80.7% ~137.1%	3,150 ~4,150	85.4% ~144.3%
当期純利益	2,100 ~2,600	51.2% ~87.2%	2,100 ~2,600	52.3% ~88.6%
1株当たり純利益	33.31 ~41.24	46.7% ~81.6%	33.31 ~41.24	46.7% ~81.6%

経営戦略・採用編

経営戦略【採用編①】採用計画

- 前期実績より400人増 1,600人の採用計画
- 12ヶ月間での入社人数平準化 → 利益率の低下を防ぐ

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10～3月 累計
FY14採用計画	100	100	150	150	150	150	800
FY13実績	30	70	33	66	70	94	363

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4～9月 累計	10～9月 累計
FY14採用計画	150	150	150	150	100	100	800	1,600
FY13実績	184	207	182	122	75	100	870	1,233

573

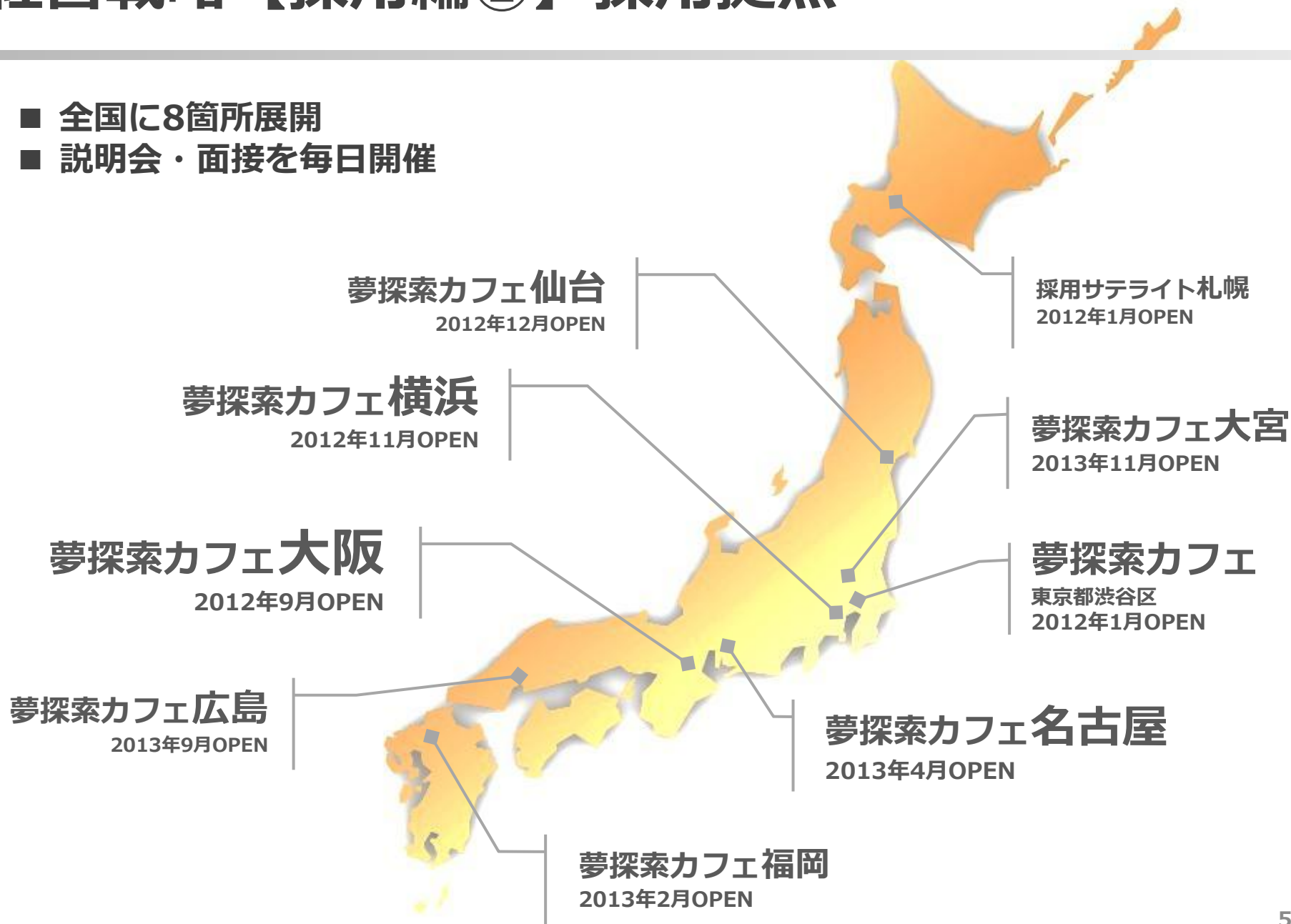
※ 反省点 →

4～6月の3ヶ月間に
全体の約50%が集中

→ 一時的な単価・稼働率の低下を招いた

経営戦略【採用編②】採用拠点

- 全国に8箇所展開
- 説明会・面接を毎日開催



採用に特化したカフェスタイルオフィス



夢探索カフェ 



放映期間 2013年11月～2014年1月

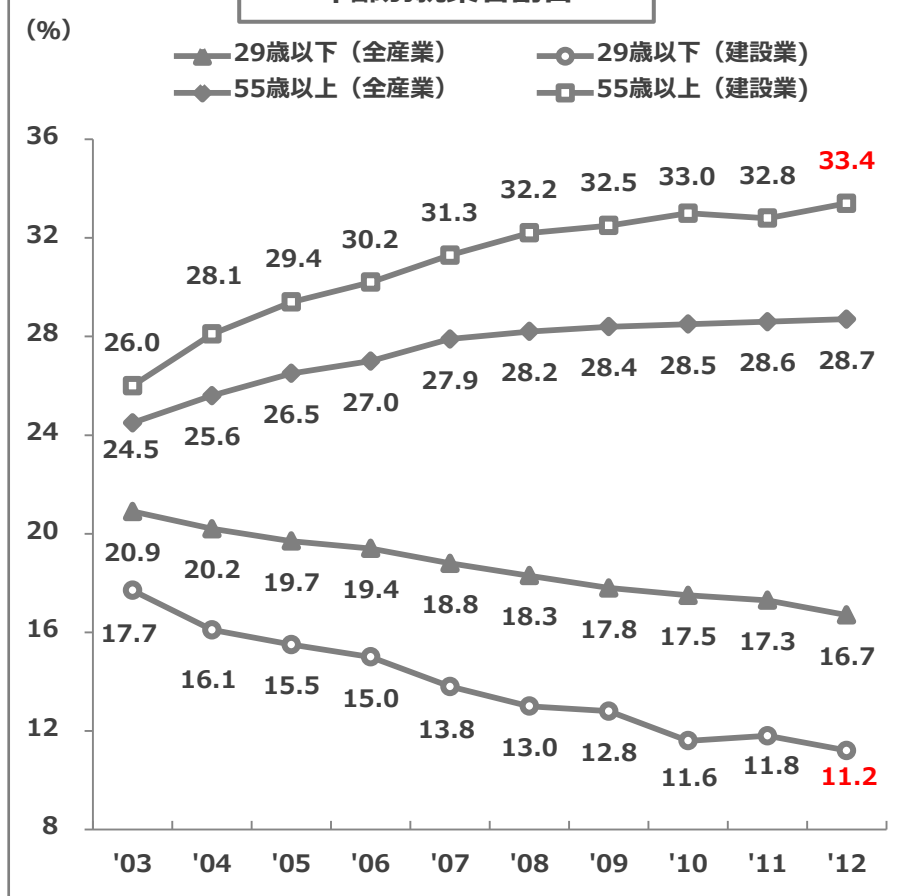
実際の映像をご覧ください。

経営戦略・営業編

外部環境（1）建設業の人口動向

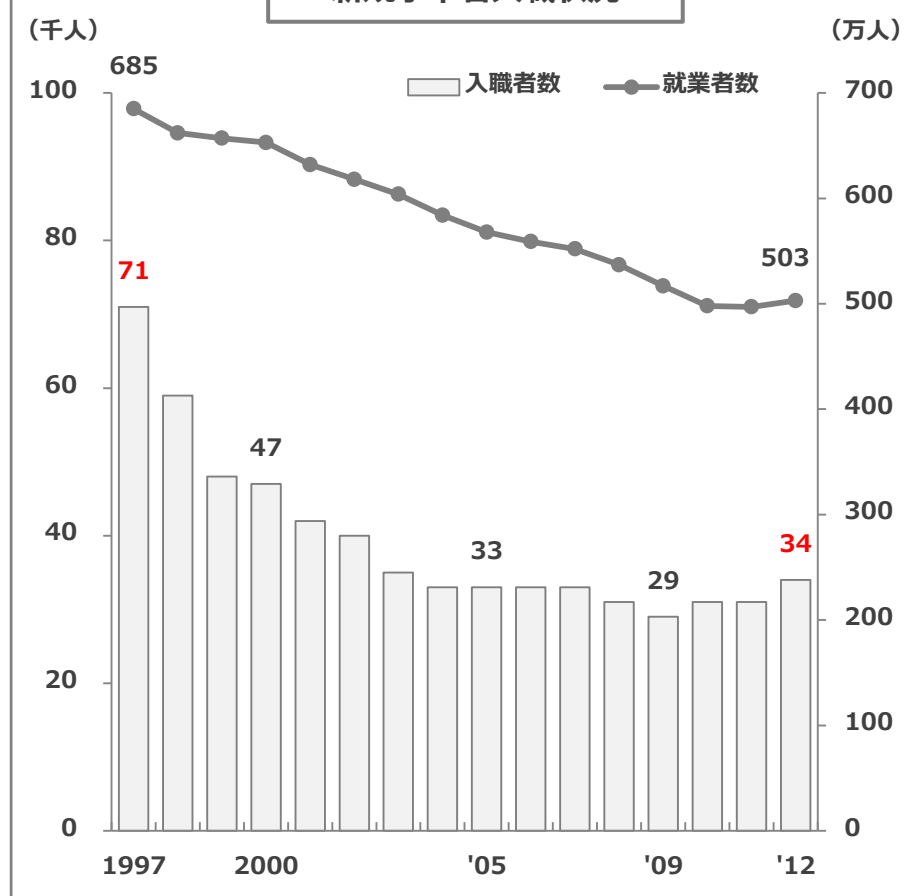
- 建設業は全産業と比較し高齢化が進んでいる → 3人に1人が55歳以上
- 建設就業者数は15年で200万人減少 → 新規学卒者の入職者数はピーク時から半減

年齢別就業者割合



出典：総務省「労働力調査」

新規学卒者入職状況

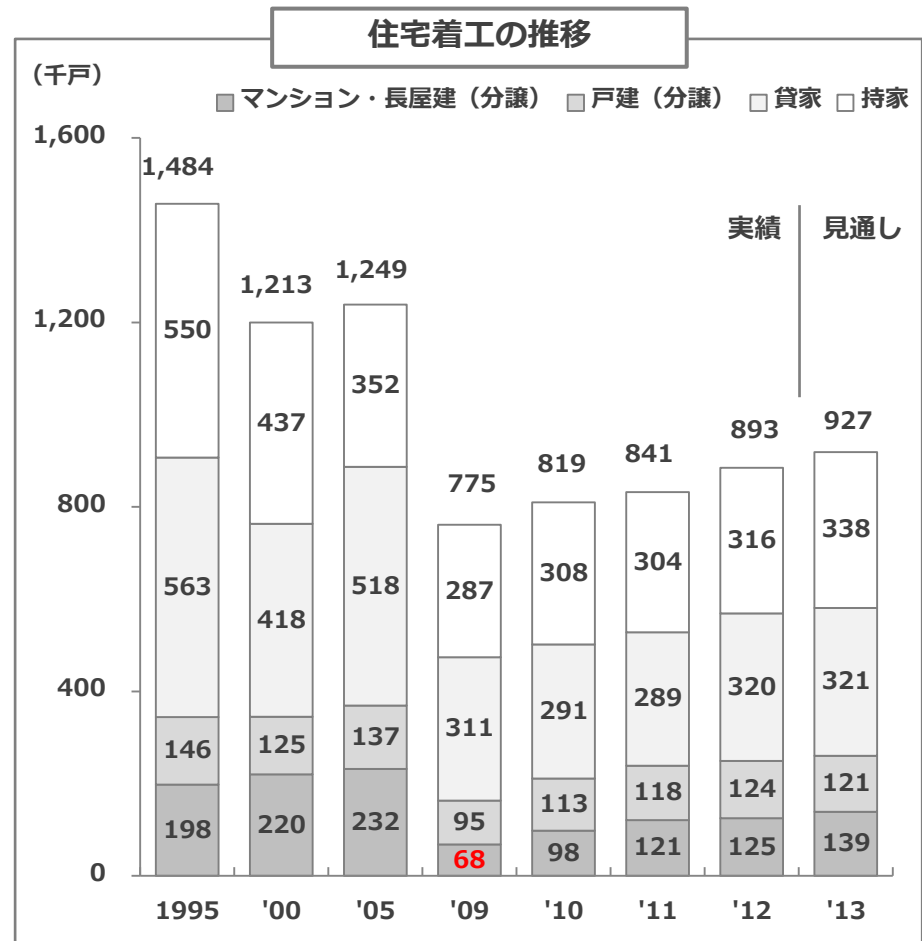
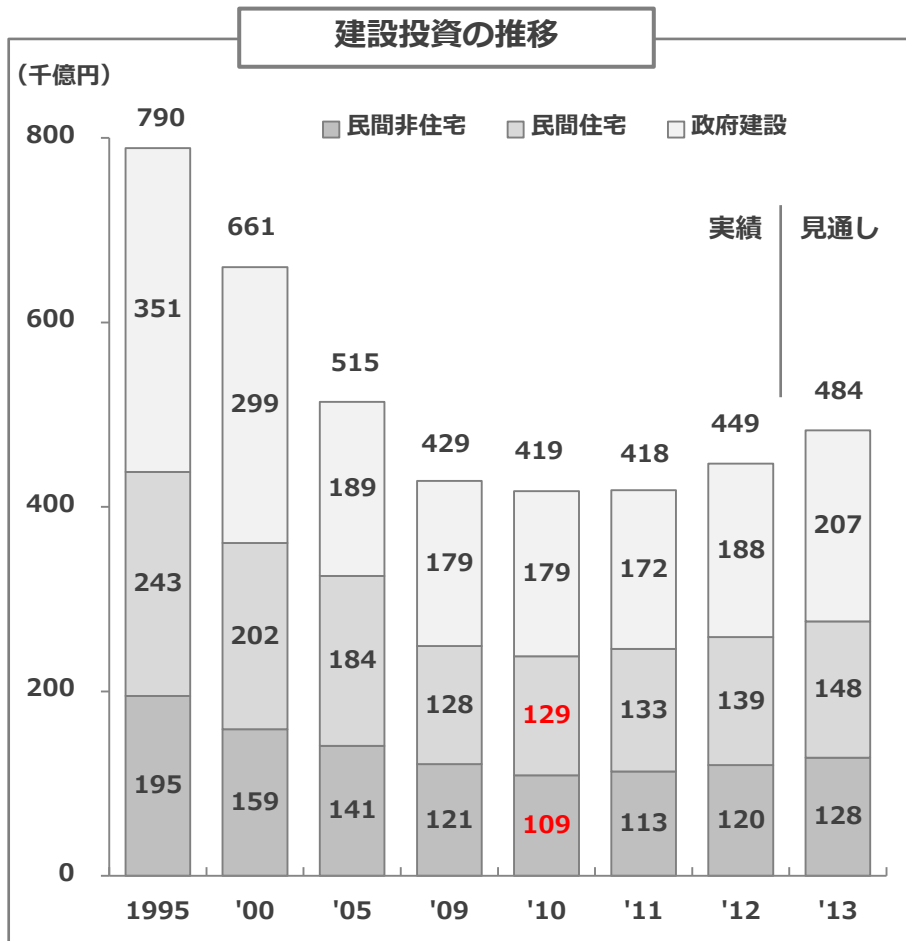


出典：社団法人日本建設業連合会「建設業ハンドブック2013」

外部環境（2）建設投資・住宅着工戸数



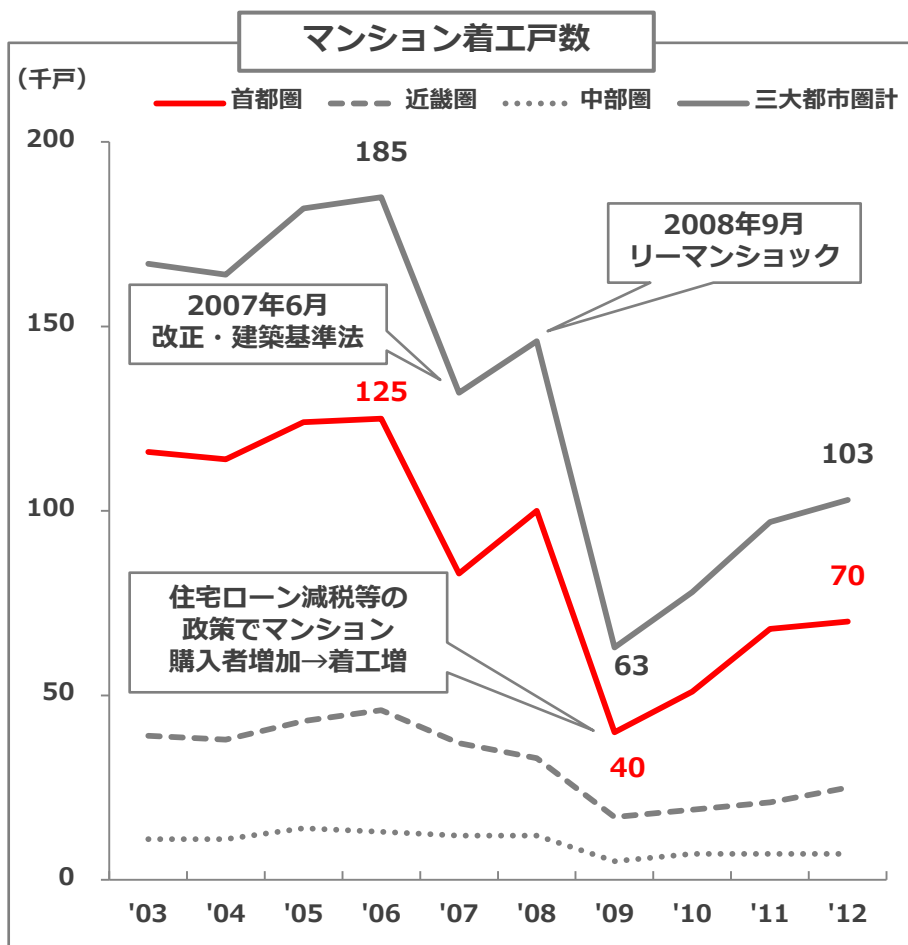
- 建設投資は'10年を底に増加傾向 → 政府建設は波があるが民間投資は堅調
- 住宅着工はマンションの回復が目を引く → '09年と比較し約2倍の見通し



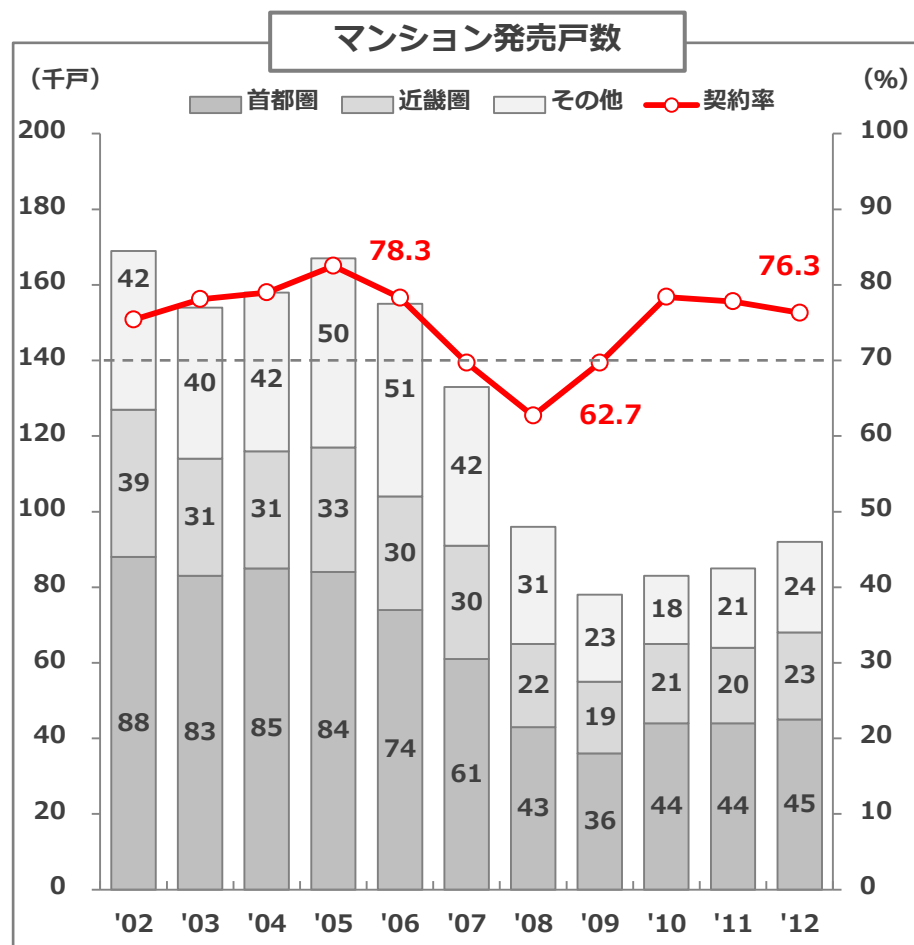
外部環境 (3) マンション着工・発売戸数



- 建築基準法改正・リーマンショックの影響で'06年から'09年で約65%減少
- 住宅ローン減税などの政策で'09年を底に回復 → '12年に約60%増加



出典：国土交通省「建築着工統計調査」



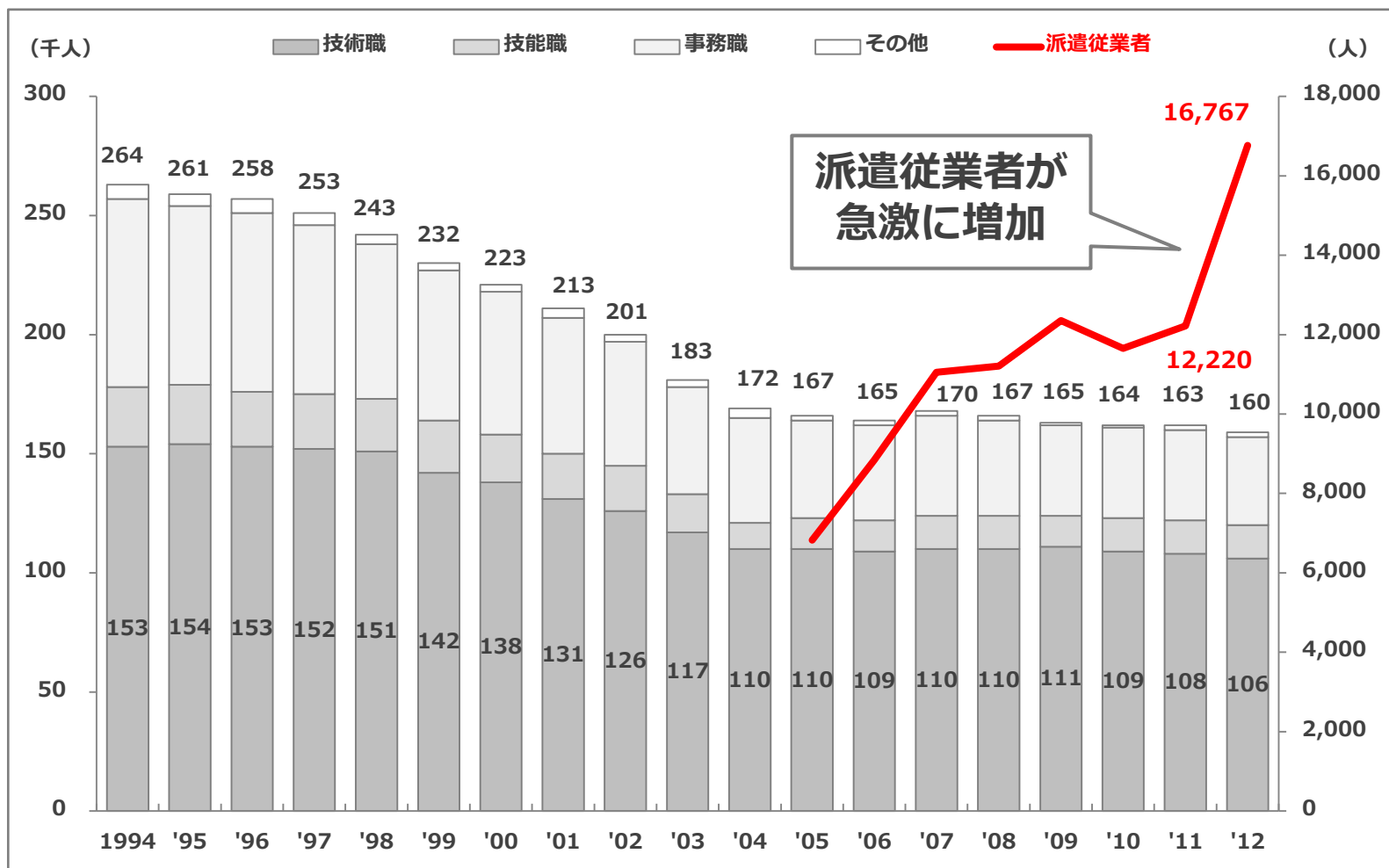
出典：不動産経済研究所「全国マンション市場動向」

外部環境（4）今後の首都圏建設需要

1. **オリンピック関連工事**
2. **首都高をはじめとした
インフラ整備工事**
3. **山手線新駅構想**
4. **湾岸地区でのカジノ構想**

外部環境 (5) 大手建設就業者数

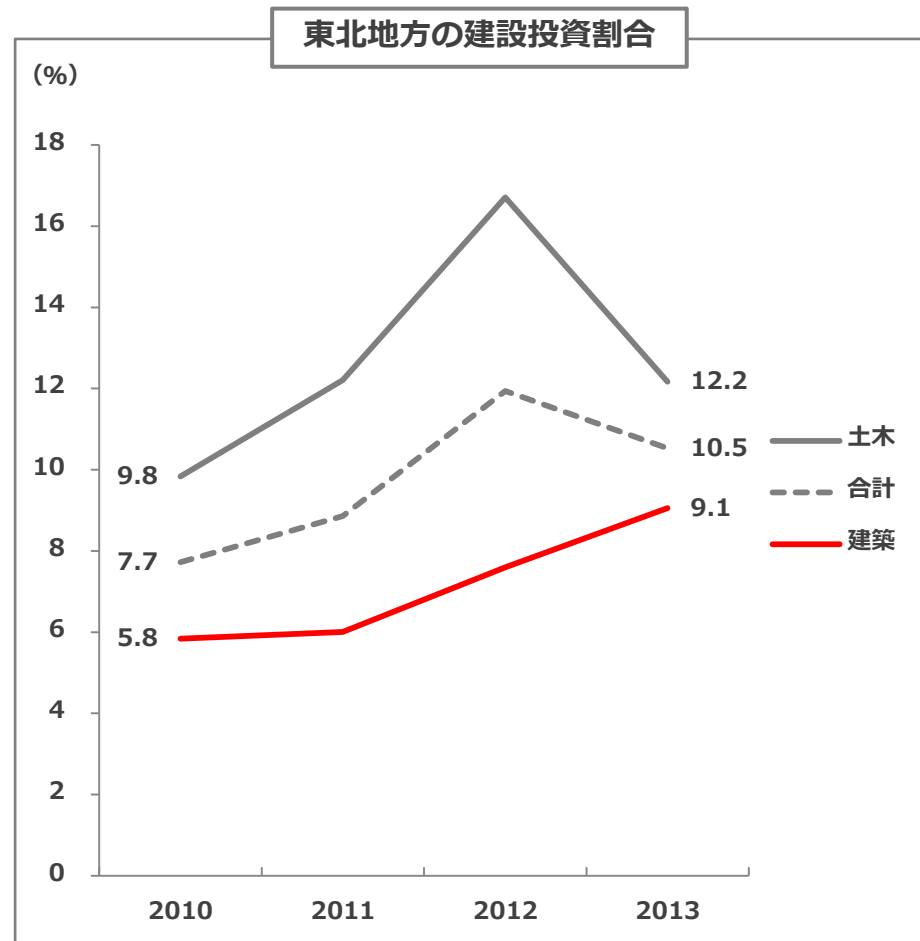
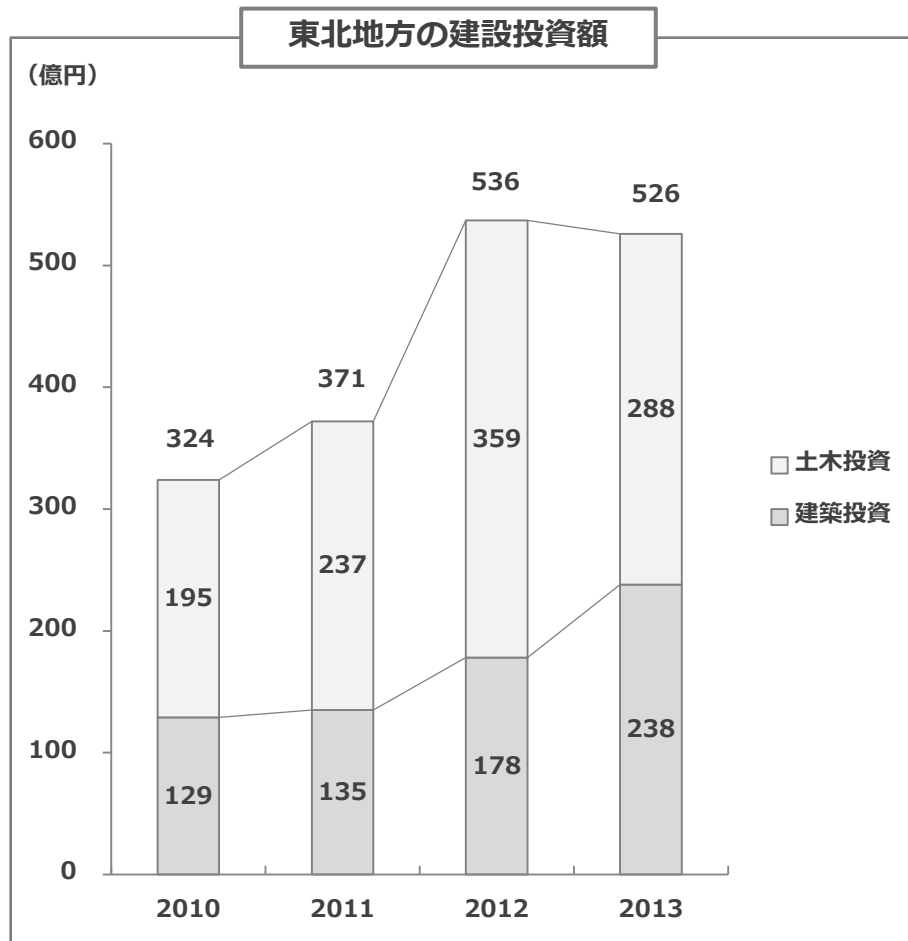
- 大手建設業従業者は15年で約10万人減少
- 派遣従業者は'11年から約40%増加 → 新規採用を抑制し派遣を積極的に活用している



出典：国土交通省「建築業活動実態調査」（調査対象企業＝大手建設業者56社）

外部環境 (6) 東北地方の投資額・割合

- 東北地方の建設投資額は震災後、復旧・復興需要の増加を背景に拡大基調
- 土木投資額が一段落 → '13年以降は建築工事に主役交代



首都圏および東北地方に集中

2014年9月末
目標派遣人数

首都圏

2,000人

以上

東北

400人

以上

経営戦略まとめ

Simple is best !!

1,600人採用の
採用戦略

×

=

経営戦略

首都圏・東北特化の
営業戦略

ご参考

ご参考 (1) コンプライアンスについて

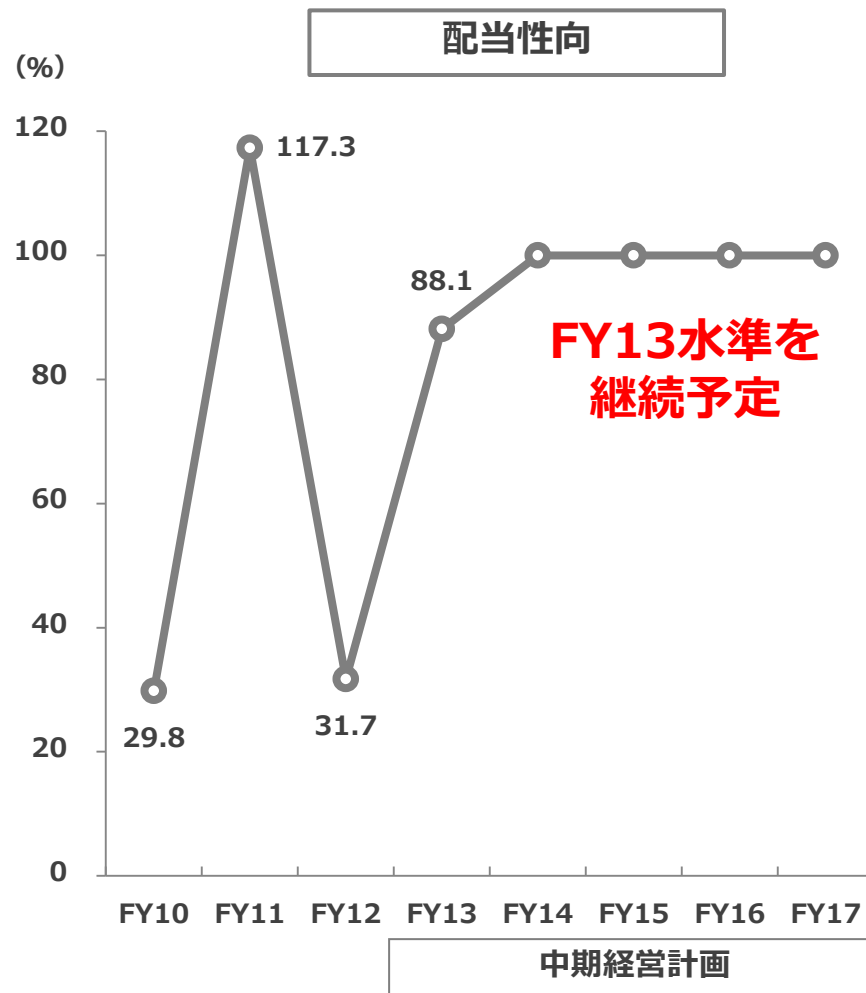
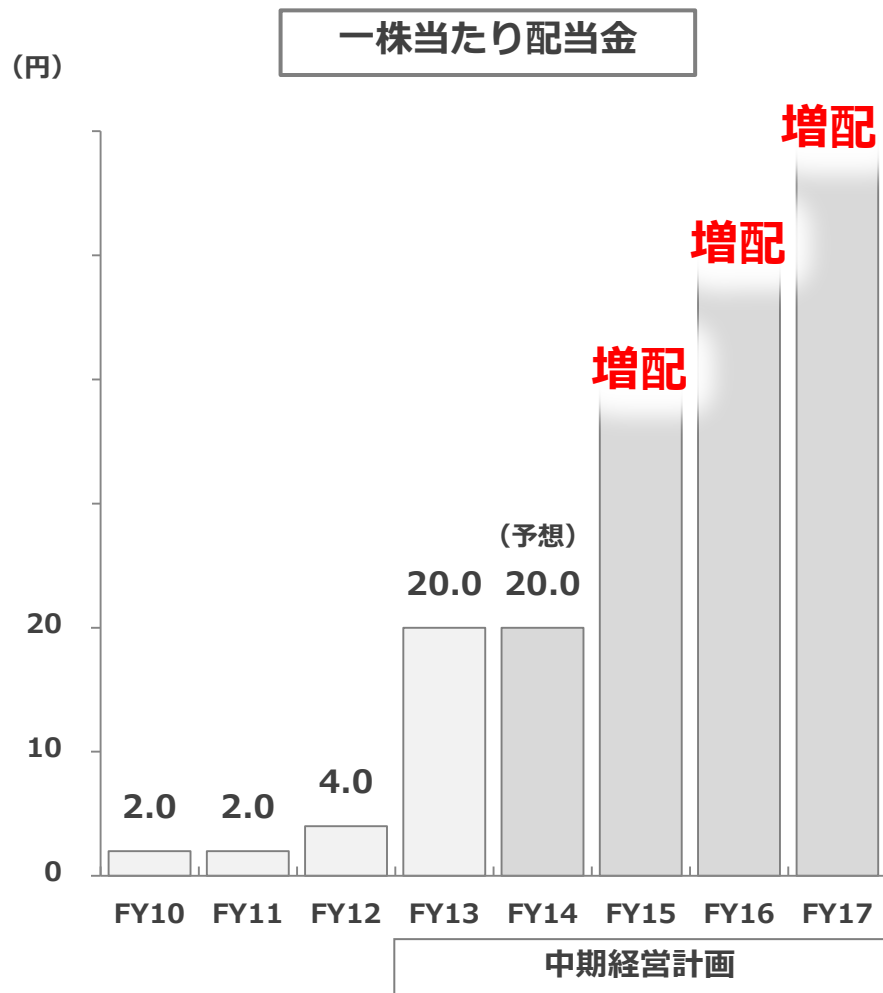
- ・ 派遣先へ労働者派遣法遵守を啓蒙
- ・ 定期的な技術者へのヒアリング実施
- ・ 定期的な技術者へのアンケート実施
- ・ 月に一度の現場パトロール
- ・ 労務専任担当者の設置 …etc.



**派遣業では自社はもちろん、派遣先に
法令を順守していただくことがPOINT**

ご参考 (2) 中期配当政策

■ 每期増配方針 → 中期経営計画の間 (FY13~FY17) 高配当性向



ご参考 (3) 中期経営計画

- FY2014以降、每期1,600人以上採用予定
- スケールメリットにより、利益率上昇

(百万円)

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017
売上高	12,537	18,000	25,500	33,000	39,500
経常利益	1,771	3,200 ~4,200	5,300	7,800	10,000
経常利益率	14.1%	17.8% ~23.3%	20.8%	23.6%	25.3%
当期純利益	1,388	2,100 ~2,600	3,200	4,700	6,000
採用人数	1,233人	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人
期末在籍人数	1,729人	2,900人	4,000人	4,800人	5,500人

ご参考 (4) 資金調達

自己株式を活用した第三者割当による新株予約権

割当先 ドイツ銀行 ロンドン支店

調達金額の総額 5,625百万円

自己株式数 11,532,486株 (15.5%)

2013年10月17日現在

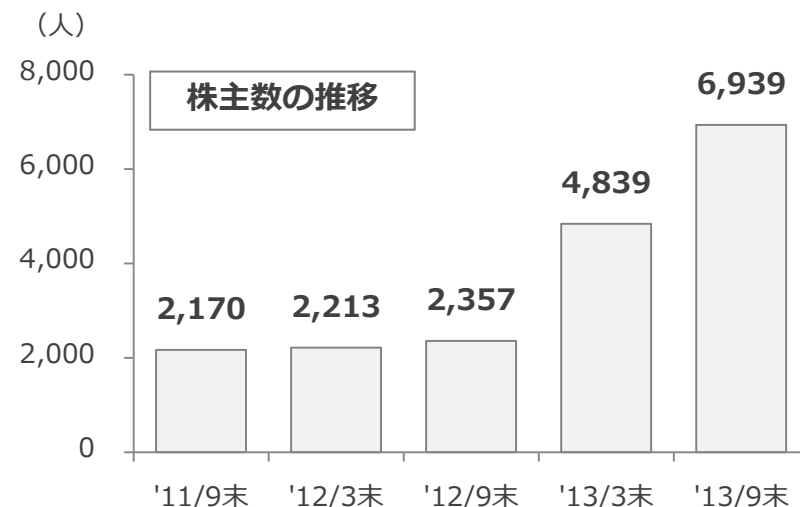
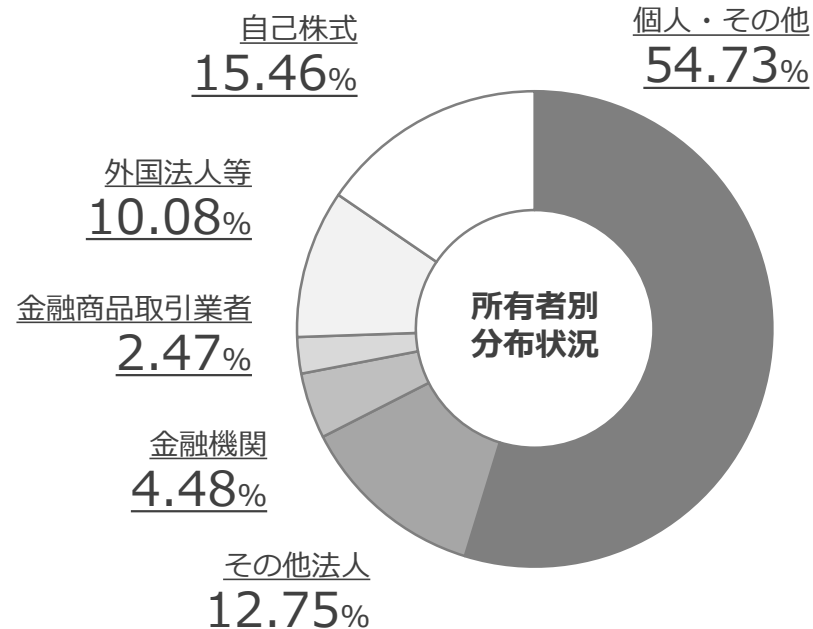
	第4回 (済)	第5回	第6回
行使価額	500円	750円	1,000円
潜在株式数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
行使時調達金額	1,250百万円	1,875百万円	2,500百万円
行使価額の修正選択権	無		有 [※] (前日終値の92%)
行使時割当て株式	自己株式		
行使請求期間	2013年3月18日～2016年3月17日		

※ 第6回新株予約権の行使価額の修正選択権は行使しないことを、2013年10月31日の取締役会で決議しております。

ご参考 (5) 株式の状況

2013年9月30日現在

	株主名	所有株式数 (千株)	所有割合 (%)
1	佐藤 真吾	26,259	35.21
2	有限会社佐藤総合企画	9,344	12.53
3	佐藤 淑子	2,228	2.99
4	日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	2,123	2.85
5	JP MORGAN CHASE BANK	1,373	1.84
6	深井 英樹	1,153	1.55
7	CMBL S. A. RE MUTUAL FUND	867	1.16
8	MSCO CUSTOMER SECURITIES	703	0.94
9	資産管理サービス信託銀行 (信託口)	644	0.86
10	MLI EFG NON COLLAT NON TREATY ACCT	534	0.72
大株主上位10名合計		45,228	60.65



※ 上記の他、自己株式11,532千株（所有割合15.46%）あります。

人と人とのめぐりあい
みんなの夢を真にする

免責事項

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合もございます。

本資料は将来の結果をお約束するものでもございませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではございません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



JASDAQ

〈お問い合わせ〉

〒112-0012

東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル

株式会社夢真ホールディングス IR室

TEL : 03-5981-0672 FAX : 03-5981-0711

E-mail : ir@yumeshin.co.jp